

令和4年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西予市水道事業会計  
西予市簡易水道事業会計  
西予市公共下水道事業会計  
西予市病院事業会計  
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 19 号  
令和 5 年 8 月 17 日

西予市長 管家 一夫 様

西予市監査委員 正司 哲浩  
同 二宮 一朗

令和 4 年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市簡易水道事業会計・西予市公共下水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和4年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要及び総合意見	2
(1)	決算概要	2
(2)	総合意見	6
2	水道事業会計	7
(1)	事業の概要	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	11
(4)	財政状態	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
(6)	経営分析	13
3	簡易水道事業会計	23
(1)	事業の概要	23
(2)	予算執行状況	24
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	28
(5)	キャッシュ・フローの状況	29
(6)	経営分析	29
4	公共下水道事業会計	39
(1)	事業の概要	39
(2)	予算執行状況	40
(3)	経営成績	43
(4)	財政状態	44
(5)	キャッシュ・フローの状況	45
(6)	経営分析	45
5	病院事業会計	55
(1)	事業の概要	55
(2)	予算執行状況	57
(3)	経営成績	60

(4) 財政状態	61
(5) キャッシュ・フローの状況	63
(6) 経営分析	63
6 野村介護老人保健施設事業会計	75
(1) 事業の概要	75
(2) 予算執行状況	76
(3) 経営成績	79
(4) 財政状態	80
(5) キャッシュ・フローの状況	81
(6) 経営分析	81

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
  - 「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの



# 令和4年度西予市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 西予市水道事業会計決算
- 令和4年度 西予市簡易水道事業会計決算
- 令和4年度 西予市公共下水道事業会計決算
- 令和4年度 西予市病院事業会計決算
- 令和4年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

## 第2 審査の概要

### 1 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

### 2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年8月8日まで

## 第3 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、いずれも地方公営企業法を始めとした関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

# 1 決算概要及び総合意見

## (1) 決算概要

### ア 経営成績（消費税抜）

#### ○ 経営成績総括表

（単位：千円）

区分	事業名	水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
事業収益(A)		553,271	54,539	103,883	2,700,642	514,056	3,926,391
事業費用(B)		663,147	130,860	415,621	3,939,734	591,650	5,741,012
事業損益(A-B)=(C)		△ 109,876	△ 76,321	△ 311,738	△ 1,239,092	△ 77,594	△ 1,814,621
事業外収益(D)		72,061	84,019	339,058	1,188,294	71,150	1,754,582
事業外費用(E)		23,412	1,629	35,645	228,593	15,674	304,953
経常損益(C+D-E)=(F)		△ 61,227	6,069	△ 8,325	△ 279,391	△ 22,118	△ 364,992
特別利益(G)		641	127	675	85,810	32,719	119,972
特別損失(H)		569	1,887	2,620	12,043	98	17,217
<b>総収益(A+D+G)=(I)</b>		<b>625,973</b>	<b>138,685</b>	<b>443,616</b>	<b>3,974,746</b>	<b>617,925</b>	<b>5,800,945</b>
<b>総費用(B+E+H)=(J)</b>		<b>687,128</b>	<b>134,376</b>	<b>453,886</b>	<b>4,180,370</b>	<b>607,422</b>	<b>6,063,182</b>
<b>純利益(△純損失)(I-J)</b>		<b>△ 61,155</b>	<b>4,309</b>	<b>△ 10,270</b>	<b>△ 205,624</b>	<b>10,503</b>	<b>△ 262,237</b>
前年度純利益(△純損失)		622	2,041	10,612	△ 140,353	20,752	△ 106,326
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		31,048	885	25,192	902,990	5,735	965,850

（注）「区分」欄の「事業」とは、水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業では「営業」、病院事業では「医業」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

各事業会計の事業損益は費用が収益を上回り、事業損失は18億1,462万1千円となっている。また、経常損益は、事業外収益が事業外費用を上回ったものの、事業損失額が大きかったことから、3億6,499万2千円の経常損失となっている。

なお、特別損益を含めた事業会計全体の純損失は、前年度の1億632万6千円から2億6,223万7千円に増加している。

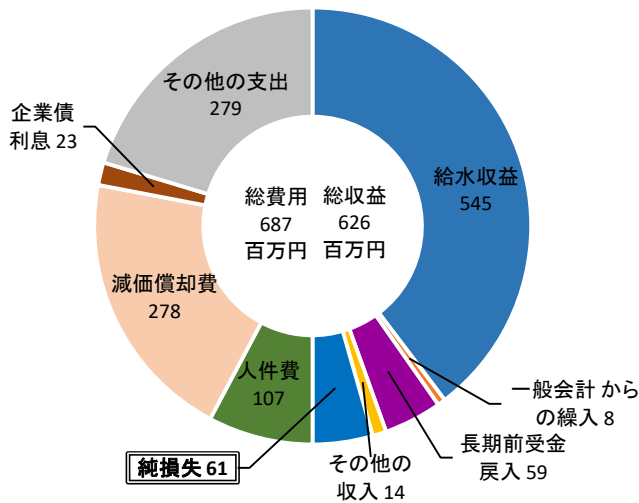
各事業別に見ると、水道事業会計は、前年度決算額と比べ動力費、修繕費、委託料が増加したことから6,115万5千円の純損失となった。簡易水道事業会計は、前年度決算額と比べ委託料などの事業費用が増加したものの、事業外収益の補助金などが増加したことから、当年度は430万9千円の純利益となっている。公共下水道事業会計は、前年度決算額と比べ光熱水費、修繕費などが増加、さらに営業外収益の他会計負担金などが減少したことから、1,027万円の純損失となっている。病院事業会計は、前年度決算額と比べ医業収益が減少し、医業費用の光熱水費などの経費が増加したことから、2億562万4千円の純損失となっている。野村介護老人保健施設事業会計は、施設内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、施設運営事業は損失となったが、他会計補助金などの補填により1,050万3千円の純利益となった。

なお、各事業会計における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

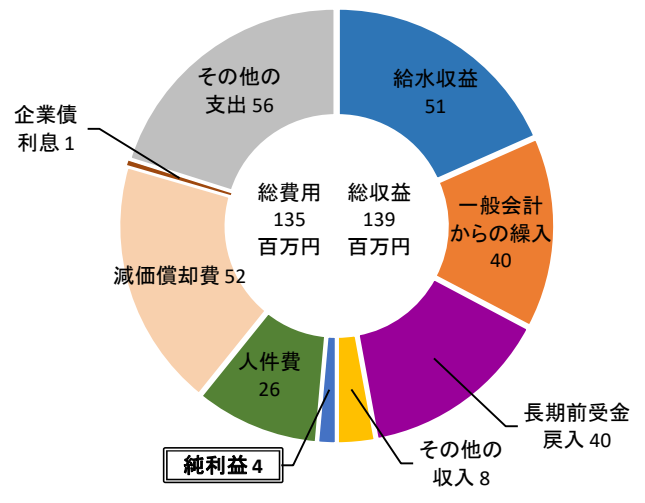
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

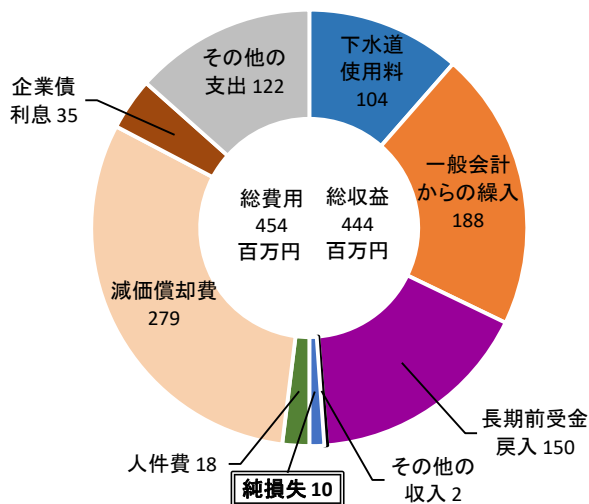
水道事業



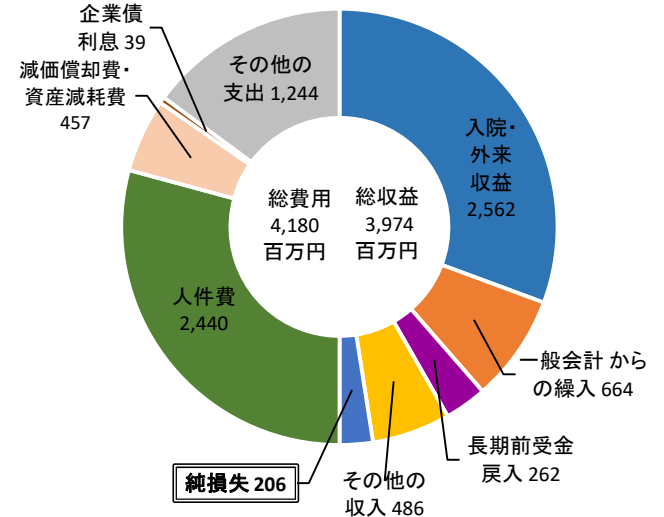
簡易水道事業



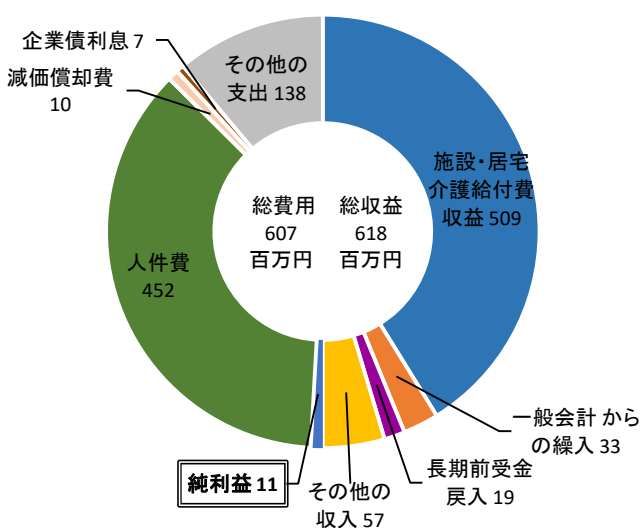
公共下水道事業



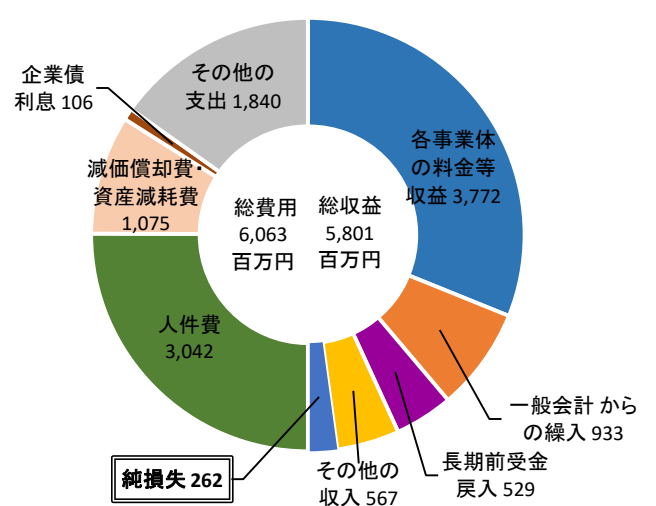
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体





## イ 財政状態（消費税抜）

### ○ 財政状態総括表

(単位:千円)

事業名 区分	水道事業	簡易水道 事業	公共下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
固定資産(A)	6,397,240	1,228,751	8,966,271	6,093,069	965,520	23,650,851
流動資産(B)	812,894	130,061	315,324	2,116,142	201,845	3,576,266
<b>資産合計(A+B) =(C)</b>	<b>7,210,134</b>	<b>1,358,812</b>	<b>9,281,595</b>	<b>8,209,211</b>	<b>1,167,365</b>	<b>27,227,117</b>
前年度資産	7,345,830	1,395,551	9,400,789	8,674,525	1,210,443	28,027,138
固定負債(D)	1,743,292	83,650	2,272,170	4,387,130	551,409	9,037,651
流動負債(E)	229,858	26,625	207,000	767,156	127,321	1,357,960
繰延収益(F)	1,005,247	803,022	4,648,226	732,730	318,913	7,508,138
<b>負債合計(D+E+F) =(G)</b>	<b>2,978,397</b>	<b>913,297</b>	<b>7,127,396</b>	<b>5,887,016</b>	<b>997,643</b>	<b>17,903,749</b>
前年度負債	3,050,496	954,346	7,362,288	6,150,707	1,051,224	18,569,061
資本金(H)	3,817,352	442,700	1,729,656	2,637,278	175,458	8,802,444
資本剰余金(I)	12,635	3,700	385,350	477,207	0	878,892
利益剰余金 (△欠損金)(J)	401,750	△ 885	39,192	△ 792,290	△ 5,735	△ 357,968
<b>資本合計(H+I+J) =(K)</b>	<b>4,231,737</b>	<b>445,515</b>	<b>2,154,198</b>	<b>2,322,195</b>	<b>169,723</b>	<b>9,323,368</b>
前年度資本	4,295,334	441,205	2,038,501	2,523,818	159,219	9,458,077
<b>負債・資本 合計(G+K)</b>	<b>7,210,134</b>	<b>1,358,812</b>	<b>9,281,594</b>	<b>8,209,211</b>	<b>1,167,366</b>	<b>27,227,117</b>
前年度負債・ 資本合計	7,345,830	1,395,551	9,400,789	8,674,525	1,210,443	28,027,138

事業会計全体の資産総額は272億2,711万7千円で、前年度に比べ8億2万1千円減少している。これは、主に減価償却により固定資産が減少したものである。

負債総額は179億374万9千円で、前年度に比べ6億6,531万円2千円減少している。これは、主に水道事業会計と簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で企業債の新規借入がなく、公共下水道事業会計、病院事業会計で企業債の新規借入額が償還額を下回ったことによるものである。

資本総額は93億2,336万8千円で、前年度に比べ1億3,470万円9千円減少している。

## ウ 企業債

### ○ 企業債の状況

(単位:千円)

区分 \ 事業名	水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
前年度末残高(A)	1,956,144	110,561	2,585,429	5,057,017	702,513	10,411,664
企業債借入金(B)	0	0	83,600	212,600	0	296,200
企業債償還金(C)	108,328	14,230	200,743	510,477	75,108	908,886
前年度企業債償還金	98,579	13,042	204,571	328,918	43,784	688,894
<b>企業債未償還残高(A+B-C)</b>	<b>1,847,816</b>	<b>96,331</b>	<b>2,468,286</b>	<b>4,759,140</b>	<b>627,405</b>	<b>9,798,978</b>

企業債未償還残高は97億9,897万8千円で、前年度末に比べ6億1,268万6千円減少している。これは、水道事業会計、簡易水道事業会計、で新規借入がなく、公共下水道事業会計、病院事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で新規借入額が償還額を下回ったことによるものである。

## エ 一般会計からの繰入金

### ○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

区分 \ 事業名	水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計	
収益的収入	他会計補助金	3,297	38,787	16,213	161,879	32,966	253,142
	他会計負担金	4,434	1,548	171,348	502,099	0	679,429
	<b>小計</b>	<b>7,731</b>	<b>40,335</b>	<b>187,561</b>	<b>663,978</b>	<b>32,966</b>	<b>932,571</b>
資本的収入	他会計補助金	17,916	9,226	17,979	0	75,108	120,229
	他会計負担金	737	0	0	344,739	0	345,476
	出資金	1,559	0	127,152	4,000	0	132,711
	<b>小計</b>	<b>20,212</b>	<b>9,226</b>	<b>145,131</b>	<b>348,739</b>	<b>75,108</b>	<b>598,416</b>
<b>合計</b>	<b>27,943</b>	<b>49,561</b>	<b>332,692</b>	<b>1,012,717</b>	<b>108,074</b>	<b>1,530,987</b>	

一般会計からの繰入金は、収益的収入9億3,257万1千円、資本的収入5億9,841万6千円で、総額は15億3,098万7千円となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が10億1,271万7千円、次いで公共下水道事業会計が3億3,269万2千円、野村介護老人保健施設事業会計が1億807万4千円、簡易水道事業会計が4,956万1千円、水道事業会計が2,794万3千円の順となっている。

## (2) 総合意見

各事業の経営状況は、簡易水道事業及び野村介護老人保健施設事業会計で黒字決算となったものの、水道事業、公共下水道事業及び病院会計事業は、赤字決算となっている。特に病院事業会計の赤字が2億562万4千円に上り、その影響で、全体では2億6,223万7千円の赤字が生じている。

各事業会計の財政状況は、固定資産の減価償却及び企業債の償還により、全体の資産総額及び負債・資本総額は272億2,711万7千円となっている。

また、各事業会計の経営分析結果では、「財務比率」の流動・当座・現金預金の各比率は概ね良好に推移しているが、「損益その他の比率」の営業・医業・施設運営事業の各収支比率は、いずれの事業も100%を下回っていて、仮に黒字決算で純利益が生じたとしても、負担金や補助金がなければ経営は成り立たない厳しい状況にある。

公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を果たすことを目的にしており、経営の安定及び市民生活に対するサービスの維持が求められているが、各事業とも光熱水費を始めとして物価高騰が直撃し経営を圧迫している。人口減少の影響や5類に移行した新型コロナウイルス感染症にも配慮しつつ、現状を見つめた経営戦略やプランを策定し、中長期的な視野に立って持続可能な経営に努めていただきたい。

また、水道事業関係の水道使用料等は、平成26年の料金改定から相当の期間が経過しており、水道使用料等の見直しの時期に来ている。

当面、各事業会計は、以下の点に留意して取り組んでいただきたい。

- ① 水道事業の経営は、市民に安心・安全な水道水の供給をするとともにインフラ整備を担っている。給水人口が減少する中で厳しい経営が続いており、老朽化した水道管の計画的な更新及び運営に必要な財源の確保を念頭に、適切な料金設定に取り組んでいただきたい。
- ② 簡易水道事業の経営は、少子高齢化や過疎化によって給水人口が減少し、経営が困難になってきている事業体もある。これから先の経営の在り方や料金設定について早急に検討し、事業の方向性を導き出していきたい。
- ③ 公共下水道事業の経営は、一般会計からの繰入金があって成り立っている。引き続き、公共下水道の接続推進による水洗化率の向上と料金収入の増収に努めていただきたい。また、下水道料金については、一般会計からの繰入金も含めてどうあるべきか検討していただきたい。
- ④ 病院事業の経営は、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などで病院離れが続き、患者数が減少し医業収益に大きな影響を与え厳しい経営が続いている。公立病院として、病院離れした患者数の回復、病床利用率の向上など、将来を見据えた健全で安定した運営に取り組んでいただきたい。
- ⑤ 野村介護老人保健施設事業経営は、前年度から施設基準を超強化型の運営に改善し成果を上げている。施設内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し施設の運営に大きな影響を与えたが、クラスターの期間を除けば収益は向上している。引き続き利用者数の維持・向上に努め、病院と連携しながら、経営の安定化を図っていただきたい。

なお、各事業会計の決算審査結果は以下のとおりである。

## 2 水道事業会計

### (1) 事業の概要

水道事業は、市民の生活基盤を支える重要なライフラインとして水道水の安全で安定した供給を行っている。近年、少子高齢化による給水人口の減少や節水型社会への移行などが進み厳しい経営が続いている。

年度末における給水人口は28,403人で前年を下回り、給水戸数は15,258戸、上水道の普及率は81.3%でほぼ横ばいとなっている。

各種水量別について見ると、年間総配水量は4,723,662 $\text{m}^3$ で前年度に比べ18,283 $\text{m}^3$  (0.4%)増加し、年間総有収水量は3,174,061 $\text{m}^3$ で前年度に比べ97,292 $\text{m}^3$  (3.0%)減少している。その結果、年間有収率は67.2%となり、前年度を2.3ポイント下回っている。

また、建設改良事業の主なものは、津布理浄水場構内配管工事15,587,000円、岩木地区配水管布設替工事14,610,000円、上松葉配水池場内整備工事32,050,000円、野村第2浄水場電動弁取替及びバイパス配管工事12,100,000円である。

#### ○ 業務実績

項目	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)		34,918	35,564	△ 646	△ 1.8
計画給水人口(人)		32,500	32,500	0	0.0
年度末給水人口(人)		28,403	28,844	△ 441	△ 1.5
年度末給水戸数(戸)		15,258	15,242	16	0.1
上水道普及率(%)		81.3	81.1	0.2	—
年間総配水量( $\text{m}^3$ )		4,723,662	4,705,379	18,283	0.4
年間総有収水量( $\text{m}^3$ )		3,174,061	3,271,353	△ 97,292	△ 3.0
計画一日最大給水量( $\text{m}^3$ )		18,000	18,000	0	0.0
年間有収率(%)		67.2	69.5	△ 2.3	—
一日平均配水量( $\text{m}^3$ )		12,942	12,891	51	0.4
一日最大配水量( $\text{m}^3$ )		17,343	14,521	2,822	19.4
一人一日平均使用水量( $\ell$ )		306.2	310.7	△ 4.5	△ 1.4

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 収 益	629,686,000	608,013,361	88.6	△ 21,672,639	96.6	54,741,879
営 業 外 収 益	73,638,000	77,497,266	11.3	3,859,266	105.2	1,013,264
特 別 利 益	40,000	640,775	0.1	600,775	1,601.9	0
計	703,364,000	686,151,402	100.0	△ 17,212,598	97.6	55,755,143

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 費 用	734,448,000	689,843,756	95.5	44,604,244	93.9	26,696,411
営 業 外 費 用	39,216,000	31,745,196	4.4	7,470,804	80.9	0
特 別 損 失	848,000	575,471	0.1	272,529	67.9	6,231
計	774,512,000	722,164,423	100.0	52,347,577	93.2	26,702,642

収益的収入の決算額は、予算額を17,212,598円下回り、執行率は97.6%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が21,672,639円下回り、営業外収益が3,859,266円、特別利益が600,775円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が52,347,577円で、執行率93.2%である。不用額の内訳は、営業費用が44,604,244円、営業外費用が7,470,804円、特別損失が272,529円となっている。営業費用の不用額は、原水及び浄水費19,585,442円、配水及び給水費15,853,389円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
負 担 金	1,600,000	737,000	0.8	△ 863,000	46.1	0
企 業 債	180,400,000	70,000,000	76.6	△ 110,400,000	38.8	0
補 助 金	75,838,000	19,084,808	20.9	△ 56,753,192	25.2	0
出 資 金	50,424,000	1,559,000	1.7	△ 48,865,000	3.1	0
計	308,262,000	91,380,808	100.0	△ 216,881,192	29.6	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費	560,188,000	185,018,690	63.1	330,814,000	44,355,310	33.0	16,819,877
企業債償還金	108,331,000	108,327,512	36.9	0	3,488	100.0	
計	668,519,000	293,346,202	100.0	330,814,000	44,358,798	43.9	16,819,877

資本的収入の決算額は、予算額を216,881,192円下回り、執行率は29.6％である。内訳は、予算額に対し決算額は、負担金が863,000円、企業債が110,400,000円、補助金が56,753,192円、出資金が48,865,000円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が330,814,000円、不用額は44,358,798円で、執行率は43.9％である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した主な要因は、三瓶給水区域の送配水管布設替工事について、関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めなくなったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が44,355,310円、企業債償還金が3,488円となっている。建設改良費に不用額が生じた主な要因は、緊急時における凍結を含めた災害等による漏水が無かったためである。

なお、決算額における資本的収入91,380,808円が、資本的支出293,346,202円に対して不足する額201,965,394円は、過年度分損益勘定留保資金76,596,357円、当年度分損益勘定留保資金79,648,799円、建設改良積立金30,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,720,238円をもって補填している。

## ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和4年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和5年3月末現在
1,956,144,459	0	108,327,512	1,847,816,947

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

## オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費106,822,000円であるが、執行額は106,073,216円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良費に対するもので、予算額41,319,000円に対して、決算額は21,213,256円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	1,140,000	1,140,000
企 業 債 利 息 償 還	2,159,000	2,157,448
企 業 債 元 金 償 還	14,020,000	14,018,808
建 設 改 良 費	24,000,000	3,897,000
計	41,319,000	21,213,256

## キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は15,600,000円と定めており、これに対する執行額は3,601,133円で、予算の範囲内での購入となっている。

### (3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 収 益	625,973,158	652,578,338	△ 26,605,180	△ 4.1
総 費 用	687,128,881	651,956,138	35,172,743	5.4
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 61,155,723	622,200	△ 61,777,923	△ 9,928.9
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 9.8	0.1	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	92,203,293	95,581,093	△ 3,377,800	△ 3.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	31,047,570	96,203,293	△ 65,155,723	△ 67.7

損益の状況は、総収益625,973,158円に対し、総費用687,128,881円で、差引61,155,723円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金92,203,293円を加えた当年度未処分利益剰余金は31,047,570円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ61,777,923円（9,928.9%）増加している。

#### ア 営業の部

営業収益553,271,482円に対し、営業費用は663,147,345円で、109,875,863円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は16,878,761円（3.0%）減少し、営業費用は36,849,855円（5.9%）増加している。営業費用が増加した要因は、動力費、修繕料及び委託料が大幅に増えたことによるものである。

#### イ 営業外の部

営業外収益72,060,901円に対し、営業外費用は23,412,296円で、48,648,605円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は9,307,622円（11.4%）、営業外費用は1,708,487円（6.8%）減少している。営業外収益が減少した要因は、主に前年度構築した水道コミュニティプラットホームGISに対する一般会計補助金の皆減である。また、営業外費用が減少した要因は、企業債利息などの減少によるものである。

#### ウ 特別損益の部

特別利益640,775円に対し、特別損失569,240円で、差引額は71,535円で利益が生じている。前年度に比べ特別利益は418,797円（39.5%）減少し、特別損失は31,375円（5.8%）増加している。



#### (4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

##### ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,210,134,061円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定資産

固定資産の総額は6,397,240,092円で、前年度に比べ109,345,918円（1.7%）減少している。その内訳は、有形固定資産の建設仮勘定が4,623,636円（9.8%）増加し、建物が5,012,330円（4.0%）、構築物が44,303,591円（0.8%）、機械及び装置が59,364,328円（7.8%）、車両及び運搬具が2,328,320円（22.8%）、工具器具及び備品が2,960,985円（14.3%）それぞれ減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

##### (イ) 流動資産

流動資産の総額は812,893,969円で、前年度に比べ26,349,808円（3.1%）減少している。その内訳は、現金預金が98,792,020円（12.7%）、未収金が14,633,447円（35.8%）、貯蔵品が24,314円（0.1%）それぞれ減少し、前払金が87,100,000円（2,561.8%）増加している。

##### イ 負債の部

年度末における負債の総額は2,978,397,164円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定負債

固定負債の総額は1,743,292,304円で、前年度に比べ106,796,643円（5.8%）減少している。その内訳は、企業債が106,796,643円（5.8%）減少している。これは、新規借入額が、流動負債に振替えた次年度償還元金の額を下回ったことによるものである。

##### (イ) 流動負債

流動負債の総額は229,857,887円で、前年度に比べ74,561,674円（48.0%）増加している。その内訳は、一時借入金が70,000,000円（皆増）、未払金が6,310,403円（21.4%）、引当金が124,000円（1.8%）それぞれ増加し、企業債が1,530,869円（1.4%）、その他流動負債が341,860円（3.2%）それぞれ減少している。

##### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は1,005,246,973円で、前年度に比べ39,864,034円（3.8%）減少している。その主な内訳は、県補助金が8,036,055円（3.5%）、他会計補助金が8,606,402円（3.4%）、工事負担金が10,019,946円（5.0%）、他会計負担金が6,519,571円（3.6%）それぞれ減少している。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,231,736,897円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は3,817,351,728円で、前年度に比べ31,559,000円（0.8%）増加している。資本金の増加は、建設改良積立金の組入れ及び他会計出資金の受入れによるものである。

### (イ) 剰余金

剰余金の総額は414,385,169円で、前年度に比べ95,155,723円（18.7%）減少している。その内訳は、建設改良積立金が30,000,000円（17.2%）、当年度未処分利益剰余金が65,155,723円（67.7%）それぞれ減少している。当年度未処分利益剰余金の減少は、資本的収支の納付金として処分したことによるものである。また、建設改良積立金の減少は、資本的収支の補填財源として使用したことによるものである。

なお、前年度繰越利益剰余金92,203,293円から、当年度純損失61,155,723円を差し引いた31,047,570円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは91,453,134円の資金流入で、前年度に比べ146,569,379円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは149,476,642円の資金流出で、前年度に比べ57,394,728円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは40,768,512円の資金流出で、前年度に比べ4,040,952円減少している。その結果、資金期首残高777,920,520円から当年度の資金減少額98,792,020円を差し引いた資金期末残高は679,128,500円となっている。

## (6) 経営分析（詳細はP20の経営分析表、P22の業務の分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は353.7%、当座比率は306.9%、現金預金比率は295.5%と良好に推移している。「損益その他の比率」の総収支比率は91.10%（前年度比9.00ポイント減）、経常収支比率は91.08%（前年度比8.94ポイント減）と共に100%を下回り、営業収支比率は、83.43%（前年度比7.61ポイント減）で収益で費用を賄うことができていない。また、給水原価（197.8円、前年度比16.8円増）が供給単価（171.8円、前年度比0.2ポイント減）を上回り厳しい状況にある。料金回収率も86.86%（前年度比8.16ポイント減）と低下している。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>553,271,482</b>	<b>100.0</b>	<b>570,150,243</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 16,878,761</b>	<b>△ 3.0</b>
給水収益	545,462,176	98.6	562,543,333	98.7	△ 17,081,157	△ 3.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	7,809,306	1.4	7,606,910	1.3	202,396	2.7
<b>営業費用</b>	<b>663,147,345</b>	<b>119.9</b>	<b>626,297,490</b>	<b>109.8</b>	<b>36,849,855</b>	<b>5.9</b>
原水及び浄水費	139,984,033	25.3	128,256,934	22.5	11,727,099	9.1
配水及び給水費	101,030,062	18.3	83,170,326	14.6	17,859,736	21.5
総係費	144,588,519	26.1	137,464,993	24.1	7,123,526	5.2
減価償却費	277,544,731	50.2	277,405,237	48.6	139,494	0.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>①営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 109,875,863</b>	<b>△ 19.9</b>	<b>△ 56,147,247</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>△ 53,728,616</b>	<b>△ 95.7</b>
<b>営業外収益</b>	<b>72,060,901</b>	<b>100.0</b>	<b>81,368,523</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 9,307,622</b>	<b>△ 11.4</b>
受取利息及び配当金	86,190	0.1	70,450	0.1	15,740	22.3
水道加入金	3,870,000	5.4	3,400,000	4.2	470,000	13.8
補助金	3,297,448	4.6	12,159,591	14.9	△ 8,862,143	△ 72.9
長期前受金戻入	58,586,205	81.3	59,367,188	73.0	△ 780,983	△ 1.3
雑収益	6,221,058	8.6	6,371,294	7.8	△ 150,236	△ 2.4

(単位：円、%)

区分 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	<b>営業外費用</b>	<b>23,412,296</b>	<b>32.5</b>	<b>25,120,783</b>	<b>30.9</b>	<b>△ 1,708,487</b>	<b>△ 6.8</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,412,296	32.5	25,066,995	30.8	△ 1,654,699	△ 6.6
	雑支出	0	0.0	53,788	0.1	△ 53,788	△ 100.0
	<b>②営業外利益 (△損失)</b>	<b>48,648,605</b>	<b>67.5</b>	<b>56,247,740</b>	<b>69.1</b>	<b>△ 7,599,135</b>	<b>△ 13.5</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 61,227,258</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>100,493</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 61,327,751</b>	<b>△ 61,026.9</b>
特別 損益	<b>特別利益</b>	<b>640,775</b>	<b>100.0</b>	<b>1,059,572</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 418,797</b>	<b>△ 39.5</b>
	過年度損益修正益	640,775	100.0	1,059,572	100.0	△ 418,797	△ 39.5
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	<b>特別損失</b>	<b>569,240</b>	<b>88.8</b>	<b>537,865</b>	<b>50.8</b>	<b>31,375</b>	<b>5.8</b>
	過年度 損益修正 損	569,240	88.8	537,865	50.8	31,375	5.8
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>		<b>71,535</b>	<b>11.2</b>	<b>521,707</b>	<b>49.2</b>	<b>△ 450,172</b>	<b>△ 86.3</b>
<b>当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 61,155,723</b>	<b>—</b>	<b>622,200</b>	<b>—</b>	<b>△ 61,777,923</b>	<b>△ 9,928.9</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		92,203,293	—	95,581,093	—	△ 3,377,800	△ 3.5
<b>当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>31,047,570</b>	<b>—</b>	<b>96,203,293</b>	<b>—</b>	<b>△ 65,155,723</b>	<b>△ 67.7</b>

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

<b>資 産 の 部</b>						
科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>6,397,240,092</b>	<b>88.7</b>	<b>6,506,586,010</b>	<b>88.6</b>	<b>△ 109,345,918</b>	<b>△ 1.7</b>
有形固定資産	6,397,240,092	88.7	6,506,586,010	88.6	△ 109,345,918	△ 1.7
土地	114,326,373	1.6	114,326,373	1.6	0	0.0
建物	119,844,979	1.7	124,857,309	1.7	△ 5,012,330	△ 4.0
構築物	5,383,800,069	74.7	5,428,103,660	73.9	△ 44,303,591	△ 0.8
機械及び装置	701,926,114	9.7	761,290,442	10.4	△ 59,364,328	△ 7.8
車両及び運搬具	7,876,516	0.1	10,204,836	0.1	△ 2,328,320	△ 22.8
工具器具及び備品	17,802,918	0.2	20,763,903	0.3	△ 2,960,985	△ 14.3
建設仮勘定	51,663,123	0.7	47,039,487	0.6	4,623,636	9.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流動資産</b>	<b>812,893,969</b>	<b>11.3</b>	<b>839,243,777</b>	<b>11.4</b>	<b>△ 26,349,808</b>	<b>△ 3.1</b>
現金預金	679,128,500	9.4	777,920,520	10.6	△ 98,792,020	△ 12.7
未収金	26,203,009	0.4	40,836,456	0.6	△ 14,633,447	△ 35.8
貸倒引当金	△ 373,124	0.0	△ 354,124	0.0	△ 19,000	△ 5.4
貯蔵品	16,562,460	0.2	16,586,801	0.2	△ 24,341	△ 0.1
前払金	90,500,000	1.3	3,400,000	0.0	87,100,000	2,561.8
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>7,210,134,061</b>	<b>100.0</b>	<b>7,345,829,787</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 135,695,726</b>	<b>△ 1.8</b>

(単位：円、%)

## 負 債 ・ 資 本 の 部

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>1,743,292,304</b>	<b>24.1</b>	<b>1,850,088,947</b>	<b>25.2</b>	<b>△ 106,796,643</b>	<b>△ 5.8</b>
企業債	1,741,020,304	24.1	1,847,816,947	25.2	△ 106,796,643	△ 5.8
引当金	2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
退職給付引当金	2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
<b>流動負債</b>	<b>229,857,887</b>	<b>3.2</b>	<b>155,296,213</b>	<b>2.1</b>	<b>74,561,674</b>	<b>48.0</b>
一時借入金	70,000,000	1.0	0	0.0	70,000,000	皆増
企業債	106,796,643	1.5	108,327,512	1.5	△ 1,530,869	△ 1.4
未払金	35,813,644	0.5	29,503,241	0.4	6,310,403	21.4
引当金	6,965,000	0.1	6,841,000	0.1	124,000	1.8
賞与引当金	5,820,000	0.1	5,719,000	0.1	101,000	1.8
法定福利費引当金	1,145,000	0.0	1,122,000	0.0	23,000	2.0
その他流動負債	10,282,600	0.1	10,624,460	0.1	△ 341,860	△ 3.2
<b>繰延収益</b>	<b>1,005,246,973</b>	<b>14.1</b>	<b>1,045,111,007</b>	<b>14.2</b>	<b>△ 39,864,034</b>	<b>△ 3.8</b>
長期前受金	1,005,246,973	14.1	1,045,111,007	14.2	△ 39,864,034	△ 3.8
国庫補助金	122,861,595	1.7	125,594,701	1.7	△ 2,733,106	△ 2.2
県補助金	221,581,532	3.1	229,617,587	3.1	△ 8,036,055	△ 3.5
他会計補助金	243,592,492	3.4	252,198,894	3.4	△ 8,606,402	△ 3.4
工事負担金	190,479,793	2.6	200,499,739	2.7	△ 10,019,946	△ 5.0
他会計負担金	173,037,528	2.5	179,557,099	2.5	△ 6,519,571	△ 3.6
補償金	21,526,362	0.3	23,033,932	0.3	△ 1,507,570	△ 6.5
加入金	4,545,292	0.1	4,793,526	0.1	△ 248,234	△ 5.2
受贈財産評価額	27,622,379	0.4	29,815,529	0.4	△ 2,193,150	△ 7.4
<b>負債合計</b>	<b>2,978,397,164</b>	<b>41.4</b>	<b>3,050,496,167</b>	<b>41.5</b>	<b>△ 72,099,003</b>	<b>△ 2.4</b>
<b>資本金</b>	<b>3,817,351,728</b>	<b>52.9</b>	<b>3,785,792,728</b>	<b>51.5</b>	<b>31,559,000</b>	<b>0.8</b>
<b>剰余金</b>	<b>414,385,169</b>	<b>5.7</b>	<b>509,540,892</b>	<b>7.0</b>	<b>△ 95,155,723</b>	<b>△ 18.7</b>
資本剰余金	12,635,016	0.2	12,635,016	0.2	0	0.0
国県補助金	154,283	0.0	154,283	0.0	0	0.0
他会計補助金	156,000	0.0	156,000	0.0	0	0.0
工事負担金	835	0.0	835	0.0	0	0.0
他会計負担金	12,240,648	0.2	12,240,648	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	83,250	0.0	83,250	0.0	0	0.0
利益剰余金	401,750,153	5.5	496,905,876	6.8	△ 95,155,723	△ 19.1
減債積立金	225,801,412	3.1	225,801,412	3.1	0	0.0
建設改良積立金	144,901,171	2.0	174,901,171	2.4	△ 30,000,000	△ 17.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	31,047,570	0.4	96,203,293	1.3	△ 65,155,723	△ 67.7
<b>資本合計</b>	<b>4,231,736,897</b>	<b>58.6</b>	<b>4,295,333,620</b>	<b>58.5</b>	<b>△ 63,596,723</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>7,210,134,061</b>	<b>100.0</b>	<b>7,345,829,787</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 135,695,726</b>	<b>△ 1.9</b>

## ○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	△ 61,155,723	622,200	△ 61,777,923
(2) 減価償却費	277,544,731	277,405,237	139,494
(3) 賞与引当金の増減額	124,000	△ 989,000	1,113,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(5) 貸倒引当金の増減額	19,000	8,250	10,750
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 86,190	△ 70,450	△ 15,740
(7) 長期前受金戻入額	△ 58,586,205	△ 59,367,188	780,983
(8) 支払利息	23,412,296	25,066,995	△ 1,654,699
(9) 未収金の増減額	14,614,447	△ 13,901,717	28,516,164
(10) たな卸資産の増減額	24,341	△ 1,071,098	1,095,439
(11) 前払金の増減額	△ 87,100,000	49,700,000	△ 136,800,000
(12) その他流動資産の増減額	0	0	0
(13) 未払金の増減額	6,310,403	△ 14,658,481	20,968,884
(14) その他流動負債の増減額	△ 341,860	274,310	△ 616,170
小 計	114,779,240	263,019,058	△ 148,239,818
(15) 利息及び配当金の受取額	86,190	70,450	15,740
(16) 利息の支払額	△ 23,412,296	△ 25,066,995	1,654,699
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	91,453,134	238,022,513	△ 146,569,379

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 168,198,813	△ 279,159,674	110,960,861
(2)国庫補助金等による収入	1,062,728	24,283,637	△ 23,220,909
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,989,443	46,295,997	△ 29,306,554
(4)負担金及び分担金による収入	670,000	1,708,670	△ 1,038,670
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 149,476,642	△ 206,871,370	57,394,728
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000	50,000,000	20,000,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,327,512	△ 107,903,560	△ 423,952
(3)他会計からの出資による収入	1,559,000	25,176,000	△ 23,617,000
(4)他会計への納付金による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 40,768,512	△ 36,727,560	△ 4,040,952
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	△ 98,792,020	△ 5,576,417	△ 93,215,603
資 金 期 首 残 高	777,920,520	783,496,937	△ 5,576,417
資 金 期 末 残 高	679,128,500	777,920,520	△ 98,792,020



経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.7 %	88.6 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.2 %	25.2 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.6 %	72.7 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	353.7 %	540.4 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	306.9 %	527.2 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	295.5 %	500.9 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09 回	0.09 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.67 回	0.66 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	16.33 回	16.65 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	-0.84 %	0.00 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.10 %	100.10 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.08 %	100.02 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	83.43 %	91.04 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	49.47 %	49.49 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.28 %	51.80 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	34.24 %	27.59 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.30 %	0.12 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	67.2 %	69.5 %	
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	74.6 %	88.8 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	71.9 %	71.6 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	96.4 %	80.7 %	
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	29.8 m <sup>3</sup>	9.0 m <sup>3</sup>	
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	171.8 円	172.0 円	
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	197.8 円	181.0 円	
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	86.86 %	95.02 %	
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,578 人	1,602 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	176,337 m <sup>3</sup>	181,742 m <sup>3</sup>
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	30,737 千円	31,675 千円

### 3 簡易水道事業会計

#### (1) 事業の概要

簡易水道事業は、宇和町・野村町・城川町の山間地域を中心に33箇所にて点在しており、地元の簡易水道組合に施設の運転管理及び維持管理を委託し運営しているが、少子高齢化や過疎化による人口減少により厳しい経営状況が続いている。

簡易水道事業の年度末における給水人口は4,488人、給水戸数は2,294戸で減少傾向にあり、簡易水道の普及率も12.9%となっている。

各種水量別について見ると、年間総配水量は551,214 m<sup>3</sup>で前年度に比べ8,196 m<sup>3</sup> (1.5%)、年間総有収水量は540,304 m<sup>3</sup>で前年度に比べ7,949 m<sup>3</sup> (1.4%) それぞれ減少し、年間有収率は98.0%で前年度を維持している。

また、建設改良事業は、舟原取水口舗装工事（中筋簡易水道）935,000円の1件である。

#### ○ 業務実績

項目	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)		34,918	35,564	△ 646	△ 1.8
計画給水人口(人)		12,131	12,131	0	0.0
年度末給水人口(人)		4,488	4,622	△ 134	△ 2.9
年度末給水戸数(戸)		2,294	2,315	△ 21	△ 0.9
簡易水道普及率(%)		12.9	13.0	△ 0.1	—
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		551,214	559,410	△ 8,196	△ 1.5
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		540,304	548,253	△ 7,949	△ 1.4
計画一日最大給水量(m <sup>3</sup> )		3,014	3,014	0	0.0
年間有収率(%)		98.0	98.0	0.0	—
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )		1,510	1,533	△ 23	△ 1.5
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )		2,024	2,109	△ 85	△ 4.0
一人一日平均使用水量(ℓ)		329.8	325.0	4.8	1.5

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 収 益	58,747,000	59,787,359	41.4	1,040,359	101.8	5,242,987
営 業 外 収 益	85,777,000	84,647,900	58.5	△ 1,129,100	98.7	571,075
特 別 利 益	30,000	126,620	0.1	96,620	422.1	0
計	144,554,000	144,561,879	100.0	7,879	100.0	5,814,062

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 費 用	147,978,300	135,690,135	96.0	12,288,165	91.7	4,830,365
営 業 外 費 用	4,055,760	3,813,218	2.7	242,542	94.0	3,335
特 別 損 失	1,891,940	1,891,940	1.3	0	100.0	5,367
計	153,926,000	141,395,293	100.0	12,530,707	91.9	4,839,067

収益的収入の決算額は、予算額を7,879円上回り、執行率は100.0%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が1,040,359円、特別利益が96,620円それぞれ上回り、営業外収益が1,129,100円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が12,530,707円で、執行率は91.9%である。不用額の内訳は、営業費用が12,288,165円、営業外費用が242,542円となっている。営業費用の不用額は、配水及び給水費6,508,167円、原水及び浄水費3,610,831円、総係費2,164,505円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
負 担 金	0	0	0.0	0	—	0
企 業 債	0	0	0.0	0	—	0
補 助 金	9,227,000	9,225,629	100.0	△ 1,371	100.0	0
出 資 金	0	0	0.0	0	—	0
計	9,227,000	9,225,629	100.0	△ 1,371	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費	935,000	935,000	6.2	0	0	100.0	85,000
企 業 債 償 還 金	14,231,000	14,229,550	93.8	0	1,450	100.0	0
計	15,166,000	15,164,550	100.0	0	1,450	100.0	85,000

資本的収入の決算額は、予算額を1,371円下回り、執行率は100.0％である。内訳は、補助金が予算額に対し決算額が1,371円下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は1,450円で、執行率は100.0％である。不用額の内訳は、企業債償還金が1,450円となっている。

なお、決算額における資本的収入9,225,629円が、資本的支出15,164,550円に対して不足する額5,938,921円は、過年度分損益勘定留保資金3,971,232円、当年度分損益勘定留保資金1,772,108円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,776円、旧簡易水道事業特別会計からの引継金129,805円をもって補填している。

## ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和4年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和5年3月末現在
110,561,768	0	14,229,550	96,332,218

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は50,000,000円と定めているが、執行されていない。

## オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 26,619,000円であるが、執行額は25,856,168円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり人件費、修繕費、滅菌器、高料金対策、企業債利息償還、企業債元金償還、システム維持管理費に対するもので、予算額48,817,000円に対して、決算額は48,012,885円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
人 件 費	26,619,000	26,268,548
修 繕 費	4,178,000	4,075,166
滅 菌 器	617,000	358,160
高 料 金 対 策	378,000	369,760
企 業 債 利 息 償 還	621,000	619,522
企 業 債 元 金 償 還	9,227,000	9,225,629
シ ス テ ム 維 持 管 理 費	7,177,000	7,096,100
計	48,817,000	48,012,885

## キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は2,000,000円と定めているが、執行されていない。

### (3) 経営成績（詳細はP30～P31の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 収 益	138,684,495	130,218,044	8,466,451	6.5
総 費 用	134,375,098	128,177,241	6,197,857	4.8
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	4,309,397	2,040,803	2,268,594	111.2
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	3.1	1.6	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	△ 5,194,748	△ 7,235,551	2,040,803	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	△ 885,351	△ 5,194,748	4,309,397	△ 83.0

損益の状況は、総収益 138,684,495円に対し、総費用134,375,098円で、差引4,309,397円の純利益となり、純利益から前年度繰越欠損金5,194,748円を差し引いた当年度未処理欠損金は885,351円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ2,268,594円（111.2％）増加している。

#### ア 営業の部

営業収益54,539,372円に対し、営業費用は130,859,770円で、76,320,398円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は443,694円（0.8％）、営業費用は3,994,102円（3.1％）それぞれ増加している。

#### イ 営業外の部

営業外収益84,018,503円に対し、営業外費用は1,628,755円で、82,389,748円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は7,956,200円（10.5％）、営業外費用は317,932円（24.3％）それぞれ増加している。営業外収益が増加した要因は、主に補助金の増加によるものである。

#### ウ 特別損益の部

特別利益126,620円に対し、特別損失1,886,573円で、差引額は1,759,953円の損失が生じている。前年度に比べ特別利益は66,557円（110.8％）、特別損失は1,885,823円（251,443.1％）それぞれ増加している。特別損失が増加した要因は、消費税及び地方消費税の修正申告によるものである。



#### (4) 財政状態（詳細はP32～P33の貸借対照表を参照）

##### ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,358,811,798円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定資産

固定資産の総額は1,228,750,708円で、前年度に比べ50,451,338円（3.9%）減少している。その内訳は、有形固定資産の建物が539,709円（13.3%）、構築物が46,370,014円（3.8%）、機械及び装置が3,541,615円（9.1%）減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

##### (イ) 流動資産

流動資産の総額は130,061,090円で、前年度に比べ13,711,927円（11.8%）増加している。その内訳は、現金預金が5,925,213円（5.6%）、未収金が7,786,714円（77.4%）増加している。

##### イ 負債の部

年度末における負債の総額は913,296,987円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定負債

固定負債の総額は83,650,123円で、前年度に比べ12,682,095円（13.2%）減少している。その内訳は、企業債が12,682,095円（13.2%）減少している。これは、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替えたことによるものである。

##### (イ) 流動負債

流動負債の総額は26,625,174円で、前年度に比べ3,401,341円（14.6%）増加している。その内訳は、未払金が5,466,746円（93.6%）、その他流動負債が21,050円（2.0%）それぞれ増加し、企業債が1,547,455円（10.9%）、引当金が539,000円（25.9%）それぞれ減少している。未払金の増加は、主に委託料など営業未払金の増加によるものである。

##### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は803,021,690円で、前年度に比べ31,768,054円（3.8%）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が17,861,229円（3.7%）、県補助金が8,988,969円（3.4%）、その他長期前受金が3,190,004円（4.3%）それぞれ減少している。国庫補助金、県補助金、その他長期前受金の減少は、減価償却見合分の収益化によるものである。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は445,514,811円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は442,700,035円で、前年度と同額である。

### (イ) 剰余金

剰余金の総額は2,814,776円で、前年度に比べ当年度末処分利益剰余金が4,309,397円(83.0%)増加している。

なお、前年度繰越欠損金5,194,748円から当年度純利益4,309,397円を差し引いた885,351円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP34～P35のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは13,011,945円の資金流入で前年度に比べ3,922,284円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは7,142,818円の資金流入で前年度に比べ562,678円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは14,229,550円の資金流出で、前年度に比べ248,049円減少している。

その結果、資金期首残高105,795,173円に当年度の資金増加額5,925,213円を加えた資金期末残高は111,720,386円となっている。資金の増加は、主に一般会計からの繰入金による収入によるものである。

## (6) 経営分析 (詳細はP36の経営分析表、P38の業務の分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は488.5%、当座比率は486.6%、現金預金比率は419.6%といずれも良好に推移している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は103.21%(前年度比1.62ポイント増)、経常収支比率は104.58%(前年度比3.03ポイント増)とそれぞれ100%を超えているものの、総収益、経常収益のうち営業外収益の占める割合が高く、営業収支比率は41.68%(前年度比0.96ポイント減)と前年度を下回り、収益で費用を賄うことができていない状態にある。また、料金回収率は55.35%と前年度から3.05ポイント低下し、経常費用(給水原価171.6円)が給水収益(供給単価95.0円)を大きく上回り、他会計からの補助金等がなければ経営は成り立たない厳しい状態が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>54,539,372</b>	<b>100.0</b>	<b>54,095,678</b>	<b>100.0</b>	<b>443,694</b>	<b>0.8</b>
給水収益	51,328,756	94.1	51,715,717	95.6	△ 386,961	△ 0.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	3,210,616	5.9	2,379,961	4.4	830,655	34.9
<b>営業費用</b>	<b>130,859,770</b>	<b>239.9</b>	<b>126,865,668</b>	<b>234.5</b>	<b>3,994,102</b>	<b>3.1</b>
原水及び浄水費	12,190,452	22.4	15,170,652	28.0	△ 2,980,200	△ 19.6
配水及び給水費	10,401,236	19.1	8,597,590	15.9	1,803,646	21.0
総係費	56,966,744	104.5	51,171,973	94.6	5,794,771	11.3
減価償却費	51,301,338	94.1	51,925,453	96.0	△ 624,115	△ 1.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>①営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 76,320,398</b>	<b>△ 139.9</b>	<b>△ 72,769,990</b>	<b>△ 134.5</b>	<b>△ 3,550,408</b>	<b>△ 4.9</b>
<b>営業外収益</b>	<b>84,018,503</b>	<b>100.0</b>	<b>76,062,303</b>	<b>100.0</b>	<b>7,956,200</b>	<b>10.5</b>
受取利息及び配当金	11,514	0.0	11,510	0.0	4	0.0
水道加入金	495,000	0.6	60,000	0.1	435,000	725.0
補助金	38,787,256	46.2	32,304,749	42.5	6,482,507	20.1
長期前受金戻入	39,760,872	47.3	39,622,251	52.1	138,621	0.3
雑収益	4,963,861	5.9	4,063,793	5.3	900,068	22.1

(単位：円、%)

区分 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	<b>営業外費用</b>	<b>1,628,755</b>	<b>1.9</b>	<b>1,310,823</b>	<b>1.7</b>	<b>317,932</b>	<b>24.3</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,079,718	1.3	1,286,948	1.7	△ 207,230	△ 16.1
	雑支出	549,037	0.7	23,875	0.0	525,162	2,199.6
	<b>②営業外利益 (△損失)</b>	<b>82,389,748</b>	<b>98.1</b>	<b>74,751,480</b>	<b>98.3</b>	<b>7,638,268</b>	<b>10.2</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>6,069,350</b>	<b>4.4</b>	<b>1,981,490</b>	<b>1.5</b>	<b>4,087,860</b>	<b>206.3</b>
特別 損益	<b>特別利益</b>	<b>126,620</b>	<b>100.0</b>	<b>60,063</b>	<b>100.0</b>	<b>66,557</b>	<b>110.8</b>
	過年度損益修正益	126,620	100.0	60,063	100.0	66,557	110.8
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	<b>特別損失</b>	<b>1,886,573</b>	<b>1,489.9</b>	<b>750</b>	<b>1.2</b>	<b>1,885,823</b>	<b>251,443.1</b>
	過年度 損益修正 損	1,886,573	1489.9	750	1.2	1,885,823	251,443.1
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>		<b>△ 1,759,953</b>	<b>△ 1389.9</b>	<b>59,313</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 1,819,266</b>	<b>△ 3,067.2</b>
<b>当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>4,309,397</b>	<b>-</b>	<b>2,040,803</b>	<b>-</b>	<b>2,268,594</b>	<b>111.2</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 5,194,748	-	△ 7,235,551	-	2,040,803	28.2
<b>当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>△ 885,351</b>	<b>-</b>	<b>△ 5,194,748</b>	<b>-</b>	<b>4,309,397</b>	<b>△ 83.0</b>

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

<b>資 産 の 部</b>						
科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>1,228,750,708</b>	<b>90.4</b>	<b>1,279,202,046</b>	<b>91.7</b>	<b>△ 50,451,338</b>	<b>△ 3.9</b>
有形固定資産	1,228,750,708	90.4	1,279,202,046	91.7	△ 50,451,338	△ 3.9
土地	8,615,490	0.6	8,615,490	0.6	0	0.0
建物	3,507,212	0.3	4,046,921	0.3	△ 539,709	△ 13.3
構築物	1,181,417,840	86.9	1,227,787,854	88.0	△ 46,370,014	△ 3.8
機械及び装置	35,210,166	2.6	38,751,781	2.8	△ 3,541,615	△ 9.1
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流動資産</b>	<b>130,061,090</b>	<b>9.6</b>	<b>116,349,163</b>	<b>8.3</b>	<b>13,711,927</b>	<b>11.8</b>
現金預金	111,720,386	8.2	105,795,173	7.6	5,925,213	5.6
未収金	17,840,704	1.3	10,053,990	0.7	7,786,714	77.4
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>1,358,811,798</b>	<b>100.0</b>	<b>1,395,551,209</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 36,739,411</b>	<b>△ 2.6</b>

(単位：円、%)

## 負債・資本の部

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>83,650,123</b>	<b>6.2</b>	<b>96,332,218</b>	<b>6.9</b>	<b>△ 12,682,095</b>	<b>△ 13.2</b>
企業債	83,650,123	6.2	96,332,218	6.9	△ 12,682,095	△ 13.2
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流動負債</b>	<b>26,625,174</b>	<b>2.0</b>	<b>23,223,833</b>	<b>1.7</b>	<b>3,401,341</b>	<b>14.6</b>
企業債	12,682,095	0.9	14,229,550	1.0	△ 1,547,455	△ 10.9
未払金	11,307,709	0.8	5,840,963	0.4	5,466,746	93.6
引当金	1,545,000	0.1	2,084,000	0.1	△ 539,000	△ 25.9
賞与引当金	1,289,000	0.1	1,739,000	0.1	△ 450,000	△ 25.9
法定福利費引当金	256,000	0.0	345,000	0.0	△ 89,000	△ 25.8
その他流動負債	1,090,370	0.1	1,069,320	0.1	21,050	2.0
<b>繰延収益</b>	<b>803,021,690</b>	<b>59.1</b>	<b>834,789,744</b>	<b>59.8</b>	<b>△ 31,768,054</b>	<b>△ 3.8</b>
長期前受金	803,021,690	59.1	834,789,744	59.8	△ 31,768,054	△ 3.8
国庫補助金	460,703,632	33.9	478,564,861	34.3	△ 17,861,229	△ 3.7
県補助金	252,705,106	18.6	261,694,075	18.8	△ 8,988,969	△ 3.4
他会計補助金	12,508,136	0.9	13,782,964	1.0	△ 1,274,828	△ 9.2
工事負担金	166,870	0.0	170,583	0.0	△ 3,713	△ 2.2
他会計負担金	19,999	0.0	19,999	0.0	0	0.0
補償金	2,971,351	0.2	3,233,025	0.2	△ 261,674	△ 8.1
加入金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	2,799,759	0.2	2,987,396	0.2	△ 187,637	△ 6.3
その他長期前受金	71,146,837	5.2	74,336,841	5.3	△ 3,190,004	△ 4.3
<b>負債合計</b>	<b>913,296,987</b>	<b>67.2</b>	<b>954,345,795</b>	<b>68.4</b>	<b>△ 41,048,808</b>	<b>△ 4.3</b>
<b>資本金</b>	<b>442,700,035</b>	<b>32.6</b>	<b>442,700,035</b>	<b>31.7</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰余金</b>	<b>2,814,776</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 1,494,621</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>4,309,397</b>	<b>288.3</b>
資本剰余金	3,700,127	0.3	3,700,127	0.3	0	0.0
国県補助金	3,280,682	0.2	3,280,682	0.3	0	0.0
他会計補助金	53,868	0.0	53,868	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	365,577	0.0	365,577	0.0	0	0.0
利益剰余金	△ 885,351	△ 0.1	△ 5,194,748	△ 0.4	4,309,397	83.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 885,351	△ 0.1	△ 5,194,748	△ 0.4	4,309,397	83.0
<b>資本合計</b>	<b>445,514,811</b>	<b>32.8</b>	<b>441,205,414</b>	<b>31.6</b>	<b>4,309,397</b>	<b>1.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,358,811,798</b>	<b>100.0</b>	<b>1,395,551,209</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 36,739,411</b>	<b>△ 2.6</b>

## ○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)当年度純利益	4,309,397	2,040,803	2,268,594
(2)減価償却費	51,301,338	51,925,453	△ 624,115
(4)賞与引当金の増減額	△ 539,000	△ 38,000	△ 501,000
(5)退職給付引当金の増減額	0	0	0
(6)貸倒引当金の増減額	0	0	0
(7)受取利息及び受取配当金	△ 11,514	△ 11,510	△ 4
(8)長期前受金戻入額	△ 39,760,872	△ 39,622,251	△ 138,621
(9)支払利息	1,079,718	1,286,948	△ 207,230
(10)未収金の増減額	△ 7,786,714	1,192,167	△ 8,978,881
(11)たな卸資産の増減額	0	0	0
(12)前払金の増減額	0	0	0
(13)その他流動資産の増減額	0	52,800	△ 52,800
(14)未払金の増減額	5,466,746	1,448,487	4,018,259
(15)前受金の増減額	0	0	0
(15)その他流動負債の増減額	21,050	△ 65,230	86,280
小 計	14,080,149	18,209,667	△ 4,129,518
(16)利息及び配当金の受取額	11,514	11,510	4
(17)利息の支払額	△ 1,079,718	△ 1,286,948	207,230
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	13,011,945	16,934,229	△ 3,922,284

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 850,000	△ 930,000	80,000
(2)国庫補助金等による収入	0	0	0
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,992,818	8,470,496	△ 477,678
(4)負担金及び分担金による収入	0	165,000	△ 165,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	7,142,818	7,705,496	△ 562,678
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,229,550	△ 13,981,501	△ 248,049
(3)その他の他会計借入金の償還等による支出	0	0	0
(4)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 14,229,550	△ 13,981,501	△ 248,049
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	5,925,213	10,658,224	△ 4,733,011
資 金 期 首 残 高	105,795,173	95,136,949	10,658,224
資 金 期 末 残 高	111,720,386	105,795,173	5,925,213



経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.4 %	91.7 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.2 %	6.9 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.9 %	91.4 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	488.5 %	501.0 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	486.6 %	498.8 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	419.6 %	455.5 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04 回	0.04 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.44 回	0.48 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.91 回	5.08 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.44 %	0.14 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.21 %	101.59 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.58 %	101.55 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	41.68 %	42.64 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	123.30 %	113.64 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	11.41 %	7.69 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	39.36 %	36.96 %
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00 %	0.01 %	

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.0 %	98.0 %	
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	74.6 %	72.7 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	50.1 %	50.9 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	67.2 %	70.0 %	
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	2.8 m <sup>3</sup>	2.8 m <sup>3</sup>	
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	95.0 円	94.3 円	
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	171.6 円	161.5 円	
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	55.35 %	58.40 %	
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,496 人	1,541 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	180,101 m <sup>3</sup>	182,751 m <sup>3</sup>
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	18,180 千円	18,032 千円

## 4 公共下水道事業会計

### (1) 事業の概要

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全を目的として、宇和处理区・野村処理区で下水道整備を実施しており、市民が快適で衛生的な生活を送るため、令和2年度に策定した「経営戦略」に基づいて経営基盤の強化に努めている。

公共下水道事業の年度末における接続人口は6,342人、接続戸数は3,411戸で増加傾向にあり、水洗化率も60.0%となり年々向上している。

各種水量別について見ると、年間汚水処理水量は781,106<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年度に比べ685<sup>m</sup><sup>3</sup> (0.1%)減少し、年間有収水量は801,825<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年度に比べ8,068<sup>m</sup><sup>3</sup> (1.0%)減少している。その結果、年間有収率は102.7%となり、前年度を0.9ポイント下回っている。

#### ○ 業務実績

項目	区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
年度末処理区域内人口(人)		10,576	10,275	301	2.9
年度末接続人口(人)		6,342	6,013	329	5.5
年度末接続戸数(戸)		3,411	3,243	168	5.2
水洗化率(%)		60.0	58.5	1.5	—
計画区域面積(ha)		633	476	157	33.0
年度末供用区域面積(ha)		394	387	7	1.8
整備率(%)		62.2	81.3	△19.1	—
年間汚水処理水量( <sup>m</sup> <sup>3</sup> )		781,106	781,791	△685	△0.1
年間有収水量( <sup>m</sup> <sup>3</sup> )		801,825	809,893	△8,068	△1.0
年間有収率(%)		102.7	103.6	△0.9	—

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 収 益	113,815,000	114,057,980	24.9	242,980	100.2	10,175,460
営 業 外 収 益	339,430,000	344,161,497	75.0	4,731,497	101.4	0
特 別 利 益	644,000	675,222	0.1	31,222	104.8	0
計	453,889,000	458,894,699	100.0	5,005,699	101.1	10,175,460

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
営 業 費 用	439,225,000	427,108,843	91.9	12,116,157	97.2	11,487,806
営 業 外 費 用	40,040,000	35,010,045	7.5	5,029,955	87.4	0
特 別 損 失	2,631,000	2,620,455	0.6	10,545	99.6	890
計	481,896,000	464,739,343	100.0	17,156,657	96.4	11,488,696

収益的収入の決算額は、予算額を5,005,699円上回り、執行率は101.1%である。内訳は、予算額に対し決算額が、営業収益が242,980円、営業外収益が4,731,497円、特別利益が31,222円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が17,156,657円で、執行率は96.4%である。不用額の内訳は、営業費用が12,116,157円、営業外費用が5,029,955円、特別損失が10,545円となっている。営業費用の不用額は、処理場費10,572,661円、管渠費10,572,661円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
企 業 債	105,100,000	38,600,000	15.2	△ 66,500,000	36.7	0
出 資 金	127,153,000	127,152,102	50.2	△ 898	100.0	0
補 助 金	118,678,000	56,533,493	22.3	△ 62,144,507	47.6	0
分 担 金 及 び 負 担 金	25,280,000	26,635,000	10.5	1,355,000	105.4	0
固定資産売却 代 金	4,581,000	4,581,358	1.8	358	100.0	0
計	380,792,000	253,501,953	100.0	△ 127,290,047	66.6	0

（資本的支出）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費	280,327,000	131,840,033	39.5	134,640,000	13,846,967	47.0	10,519,301
企業債償還金	200,746,000	200,743,192	60.1	0	2,808	100.0	0
返 還 金	1,186,000	1,185,044	0.4	0	956	99.9	0
計	482,259,000	333,768,269	100.0	134,640,000	13,850,731	69.2	10,519,301

資本的収入の決算額は、予算額を127,290,047円下回り、執行率は66.6%である。内訳は、予算額に対し決算額は、企業債が66,500,000円、出資金が898円、補助金が62,144,507円それぞれ下回り、分担金及び負担金が1,355,000円、固定資産売却代金が358円それぞれ上回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が134,640,000円、不用額は13,850,731円で、執行率は69.2%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、工事施工予定箇所に係る住民との協議に不測の日数を要したことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が13,846,967円、企業債償還金が2,808円、返還金が956円となっている。

なお、決算額における資本的収入（翌年度繰越額に対する財源充当額の合計13,134,460円を除く）240,367,493円が、資本的支出333,768,269円に対して不足する額93,400,776円は、繰越工事資金23,206,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,424,675円、過年度分損益勘定留保資金65,770,101円をもって補填している。

## ウ 企業債

企業債の発行限度額は、下水道事業33,300,000円、過疎対策事業33,200,000円と定めており、令和3年度予算繰越額は38,600,000円である。これに対する借入金は、令和3年度予算繰越分38,600,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。令和4年度借入金額は、これに令和3年度起債前借の長期資金借換額45,000,000円を加えた83,600,000円である。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和4年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和5年3月末現在
2,585,428,666	83,600,000	200,743,192	2,468,285,474

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

## オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 34,757,000円であるが、執行額は34,492,394円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり経営基盤強化に対するもので、予算額34,675,000円に対して、決算額は34,192,412円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
経 営 基 盤 強 化	34,675,000	34,192,412
計	34,675,000	34,192,412

### (3) 経営成績（詳細はP46～P47の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 収 益	443,616,143	452,032,883	△ 8,416,740	△ 1.9
総 費 用	453,885,462	441,421,118	12,464,344	2.8
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 10,269,319	10,611,765	△ 20,881,084	△ 196.8
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 2.3	2.3	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	35,461,577	26,849,812	8,611,765	32.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	25,192,258	37,461,577	△ 12,269,319	△ 32.8

損益の状況は、総収益443,616,143円に対し、総費用453,885,462円で、差引10,269,319円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金35,461,577円を加えた当年度未処分利益剰余金は25,192,258円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ20,881,084円（196.8％）増加している。

#### ア 営業の部

営業収益103,882,520円に対し、営業費用は415,621,037円で、311,738,517円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は1,727,856円（1.6％）減少し、営業費用は11,966,869円（3.0％）増加している。営業収益が減少した要因は、主に下水道使用料が減少したことによるものである。また、営業費用が増加した要因は、主に修繕費（処理場費）、管渠費、委託料などの総係費の増加によるものである。

#### イ 営業外の部

営業外収益339,058,401円に対し、営業外費用は35,644,860円で、303,413,541円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は7,077,924円（2.0％）、営業外費用は2,117,434円（5.6％）それぞれ減少している。営業外収益が減少した要因は、主に他会計負担金の減少によるものである。また、営業外費用が減少した要因は、主に企業債利息及び取扱諸費の減少によるものである。

#### ウ 特別損益の部

特別利益675,222円に対し、特別損失2,619,565円で、差引額は1,944,343円で損失が生じている。前年度に比べ特別利益は389,040円（135.9％）、特別損失は2,614,909円（56,162.1％）それぞれ増加している。特別損失が増加した要因は、固定資産の売却損によるものである。



#### (4) 財政状態（詳細はP48～P49の貸借対照表を参照）

##### ア 資産の部

年度末における資産の総額は9,281,594,852円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定資産

固定資産の総額は8,966,271,168円で、前年度に比べ164,767,052円（1.8%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の構築物が4,729,249円（0.1%）増加し、土地が7,192,013円（1.7%）、建物が7,828,808円（2.7%）、機械及び装置が67,689,730円（11.6%）、建設仮勘定が86,724,279円（50.2%）それぞれ減少している。土地が減少した要因は、愛媛県の河川改修事業に伴う用地買収によるものである。

なお、無形固定資産は零円である。

##### (イ) 流動資産

流動資産の総額は315,323,684円で、前年度に比べ45,573,026円（16.9%）増加している。その内訳は、現金預金が79,732,056円（37.2%）増加し、未収金が14,759,030円（42.0%）、前払金が19,400,000円（皆減）それぞれ減少している。

##### イ 負債の部

年度末における負債の総額は7,127,396,415円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定負債

固定負債の総額は2,272,170,360円で、前年度に比べ112,515,114円（4.7%）減少している。その内訳は、企業債が112,515,114円（4.7%）減少している。これは、新規借入額が流動負債へ振替えた次年度償還元金の額を下回ったことによるものである。

##### (イ) 流動負債

流動負債の総額は207,000,465円で、前年度に比べ49,734,480円（19.4%）減少している。その内訳は、一時借入金45,000,000円（皆減）、企業債が4,628,078円（2.3%）、未払金が355,402円（4.1%）それぞれ減少し、引当金が249,000円（24.3%）増加している。

##### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は4,648,225,590円で、前年度に比べ72,642,171円（1.5%）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が80,400,199円（2.3%）、他会計補助金が8,105,507円（0.9%）それぞれ減少し、受益者負担金が15,891,475円（4.3%）増加している。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,154,198,437円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は1,729,655,998円で、前年度に比べ127,152,102円（7.9%）増加している。資本金の増加は、他会計出資金の受入れによるものである。

### (イ) 剰余金

剰余金の総額は424,542,439円で、前年度に比べ11,454,363円（2.6%）減少している。その内訳は、減債積立金が2,000,000円（100.0%）円増加し、国庫補助金が1,185,044円（0.9%）、当年度未処分利益剰余金が12,269,319円（32.8%）、減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金35,461,577円から、当年度純損失10,269,319円を差し引いた25,192,258円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP50～P51のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは155,573,697円の資金流入で前年度に比べ36,024,012円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは40,850,551円の資金流出で前年度に比べ52,182,767円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは34,991,090円の資金流出で、前年度に比べ39,854,310円減少している。

その結果、資金期首残高214,199,508円に当年度の資金増加額79,732,056円を加えた資金期末残高は293,931,564円となっている。資金の増加は、主に他会計からの出資金による収入によるものである。

## (6) 経営分析（詳細はP52の経営分析表、P54業務の分析表を参照）

財務分析の結果では、「構成比率」の固定負債構成比率は24.5%、自己資本構成比率は73.3%と財務的には概ね安定しており、また支払い能力を表す「財務比率」も流動比率は152.3%（前年度比47.2ポイント増）、当座比率は151.8%（前年度比54.7ポイント増）と前年度より見て安定してきている。しかし、「損益その他の比率」は、総収支比率が97.74%、経常収支比率が98.16%とそれぞれ100%を割り込み、営業収支比率も24.99%と前年度より悪化している。業務分析では、維持管理費（汚水処理原価171.4円）が下水道使用料収入（使用料単価129.5円）を上回り、経費回収率も75.6%と前年度から悪化するなど、他会計からの負担金等がなければ経営は成り立たない厳しい状態にある。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>103,882,520</b>	<b>100.0</b>	<b>105,610,376</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,727,856</b>	<b>△ 1.6</b>
下水道使用料	103,847,620	100.0	105,394,810	99.8	△ 1,547,190	△ 1.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	34,900	0.0	215,566	0.2	△ 180,666	△ 83.8
<b>営業費用</b>	<b>415,621,037</b>	<b>400.1</b>	<b>403,654,168</b>	<b>382.2</b>	<b>11,966,869</b>	<b>3.0</b>
管渠費	24,212,276	23.3	22,094,979	20.9	2,117,297	9.6
処理場費	80,266,884	77.3	69,141,834	65.5	11,125,050	16.1
総係費	32,246,106	31.0	27,166,932	25.7	5,079,174	18.7
減価償却費	278,838,084	268.4	285,177,923	270.0	△ 6,339,839	△ 2.2
資産減耗費	57,687	0.1	72,500	0.1	△ 14,813	△ 20.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>①営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 311,738,517</b>	<b>△ 300.1</b>	<b>△ 298,043,792</b>	<b>△ 282.2</b>	<b>△ 13,694,725</b>	<b>△ 4.6</b>
<b>営業外収益</b>	<b>339,058,401</b>	<b>100.0</b>	<b>346,136,325</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,077,924</b>	<b>△ 2.0</b>
受取利息及び配当金	14,392	0.0	3,808	0.0	10,584	277.9
他会計負担金	171,348,452	50.5	175,261,958	50.6	△ 3,913,506	△ 2.2
他会計補助金	17,978,919	5.3	17,717,714	5.1	261,205	1.5
長期前受金戻入	149,716,038	44.2	153,152,695	44.3	△ 3,436,657	△ 2.2
雑収益	600	0.0	150	0.0	450	300.0

(単位：円、%)

区分 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	<b>営業外費用</b>	<b>35,644,860</b>	<b>10.5</b>	<b>37,762,294</b>	<b>10.9</b>	<b>△ 2,117,434</b>	<b>△ 5.6</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	35,010,045	10.3	37,294,809	10.8	△ 2,284,764	△ 6.1
	雑支出	634,815	0.2	467,485	0.1	167,330	35.8
	<b>②営業外利益 (△損失)</b>	<b>303,413,541</b>	<b>89.5</b>	<b>308,374,031</b>	<b>89.1</b>	<b>△ 4,960,490</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 8,324,976</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>10,330,239</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 18,655,215</b>	<b>△ 180.6</b>
特別 損益	<b>特別利益</b>	<b>675,222</b>	<b>100.0</b>	<b>286,182</b>	<b>100.0</b>	<b>389,040</b>	<b>135.9</b>
	過年度損益修正益	50,982	7.6	286,182	100.0	△ 235,200	△ 82.2
	その他特別利益	624,240	92.4	0	0.0	624,240	皆増
	<b>特別損失</b>	<b>2,619,565</b>	<b>388.0</b>	<b>4,656</b>	<b>1.6</b>	<b>2,614,909</b>	<b>56,162.1</b>
	過年度 損益修正 損	8,910	1.3	4,656	1.6	4,254	91.4
	固定資産売却損	2,610,655	386.6	0	0.0	2,610,655	皆増
	<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>	<b>△ 1,944,343</b>	<b>△ 288.0</b>	<b>281,526</b>	<b>98.4</b>	<b>△ 2,225,869</b>	<b>△ 790.6</b>
<b>当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 10,269,319</b>	<b>—</b>	<b>10,611,765</b>	<b>—</b>	<b>△ 20,881,084</b>	<b>△ 196.8</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		35,461,577	—	26,849,812	—	8,611,765	32.1
<b>当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>25,192,258</b>	<b>—</b>	<b>37,461,577</b>	<b>—</b>	<b>△ 12,269,319</b>	<b>△ 32.8</b>

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

<b>資 産 の 部</b>						
科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>8,966,271,168</b>	<b>96.6</b>	<b>9,131,038,220</b>	<b>97.1</b>	<b>△ 164,767,052</b>	<b>△ 1.8</b>
有形固定資産	8,966,271,168	96.6	9,131,038,220	97.1	△ 164,767,052	△ 1.8
土地	410,766,857	4.4	417,958,870	4.4	△ 7,192,013	△ 1.7
建物	282,300,620	3.0	290,129,428	3.1	△ 7,828,808	△ 2.7
構築物	7,673,415,291	82.7	7,668,686,042	81.6	4,729,249	0.1
機械及び装置	513,869,552	5.5	581,559,282	6.2	△ 67,689,730	△ 11.6
車両及び運搬具	0	0.0	57,687	0.0	△ 57,687	皆減
工具器具及び備品	3,786	0.0	7,570	0.0	△ 3,784	△ 50.0
建設仮勘定	85,915,062	1.0	172,639,341	1.8	△ 86,724,279	△ 50.2
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流動資産</b>	<b>315,323,684</b>	<b>3.4</b>	<b>269,750,658</b>	<b>2.9</b>	<b>45,573,026</b>	<b>16.9</b>
現金預金	293,931,564	3.2	214,199,508	2.3	79,732,056	37.2
未収金	20,392,120	0.2	35,151,150	0.4	△ 14,759,030	△ 42.0
貸倒引当金	△ 18,790	0.0	△ 16,050	0.0	△ 2,740	△ 17.1
前払金	0	0.0	19,400,000	0.2	△ 19,400,000	皆減
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>9,281,594,852</b>	<b>100.0</b>	<b>9,400,788,878</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 119,194,026</b>	<b>△ 1.3</b>

(単位：円、%)

## 負債・資本の部

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>		<b>2,272,170,360</b>	<b>24.5</b>	<b>2,384,685,474</b>	<b>25.4</b>	<b>△ 112,515,114</b>	<b>△ 4.7</b>
企業債		2,272,170,360	24.5	2,384,685,474	25.4	△ 112,515,114	△ 4.7
引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流動負債</b>		<b>207,000,465</b>	<b>2.2</b>	<b>256,734,945</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 49,734,480</b>	<b>△ 19.4</b>
一時借入金		0	0.0	45,000,000	0.5	△ 45,000,000	皆減
企業債		196,115,114	2.1	200,743,192	2.1	△ 4,628,078	△ 2.3
未払金		8,262,351	0.1	8,617,753	0.1	△ 355,402	△ 4.1
引当金		1,273,000	0.0	1,024,000	0.0	249,000	24.3
賞与引当金		1,064,000	0.0	856,000	0.0	208,000	24.3
法定福利費引当金		209,000	0.0	168,000	0.0	41,000	24.4
その他流動負債		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0.0
<b>繰延収益</b>		<b>4,648,225,590</b>	<b>50.1</b>	<b>4,720,867,761</b>	<b>50.2</b>	<b>△ 72,642,171</b>	<b>△ 1.5</b>
長期前受金		4,648,225,590	50.1	4,720,867,761	50.2	△ 72,642,171	△ 1.5
受贈財産評価額		1,209,707	0.0	1,237,647	0.0	△ 27,940	△ 2.3
国庫補助金		3,412,669,676	36.8	3,493,069,875	37.2	△ 80,400,199	△ 2.3
他会計補助金		849,366,330	9.2	857,471,837	9.1	△ 8,105,507	△ 0.9
受益者負担金		384,979,877	4.1	369,088,402	3.9	15,891,475	4.3
その他長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
<b>負債合計</b>		<b>7,127,396,415</b>	<b>76.8</b>	<b>7,362,288,180</b>	<b>78.3</b>	<b>△ 234,891,765</b>	<b>△ 3.2</b>
<b>資本金</b>		<b>1,729,655,998</b>	<b>18.6</b>	<b>1,602,503,896</b>	<b>17.1</b>	<b>127,152,102</b>	<b>7.9</b>
<b>剰余金</b>		<b>424,542,439</b>	<b>4.6</b>	<b>435,996,802</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 11,454,363</b>	<b>△ 2.6</b>
資本剰余金		385,350,181	4.2	386,535,225	4.1	△ 1,185,044	△ 0.3
国庫補助金		131,904,670	1.4	133,089,714	1.4	△ 1,185,044	△ 0.9
他会計補助金		165,087,314	1.8	165,087,314	1.8	0	0.0
他会計負担金		88,358,197	1.0	88,358,197	0.9	0	0.0
受益者負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金		39,192,258	0.4	49,461,577	0.5	△ 10,269,319	△ 20.8
減債積立金		4,000,000	0.0	2,000,000	0.0	2,000,000	100.0
建設改良積立金		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		25,192,258	0.3	37,461,577	0.4	△ 12,269,319	△ 32.8
<b>資本合計</b>		<b>2,154,198,437</b>	<b>23.2</b>	<b>2,038,500,698</b>	<b>21.7</b>	<b>115,697,739</b>	<b>5.7</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>9,281,594,852</b>	<b>100.0</b>	<b>9,400,788,878</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 119,194,026</b>	<b>△ 1.3</b>

## ○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	△ 10,269,319	10,611,765	△ 20,881,084
(2) 減価償却費	278,838,084	285,177,923	△ 6,339,839
(3) 賞与引当金の増減額	249,000	△ 209,000	458,000
(4) 貸倒引当金の増減額	2,740	8,900	△ 6,160
(5) 固定資産除却損	57,687	72,500	△ 14,813
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 14,392	△ 3,808	△ 10,584
(7) 長期前受金戻入額	△ 149,716,038	△ 153,152,695	3,436,657
(8) 支払利息	35,010,045	37,294,809	△ 2,284,764
(9) 未収金の増減額	14,756,290	54,439,004	△ 39,682,714
(10) 前払金の増減額	19,400,000	8,200,000	11,200,000
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) 未払金の増減額	△ 355,402	△ 13,550,688	13,195,286
(13) 固定資産売却損益の増減額	2,610,655	0	2,610,655
小 計	190,569,350	228,888,710	△ 38,319,360
(14) 利息及び配当金の受取額	14,392	3,808	10,584
(15) 利息の支払額	△ 35,010,045	△ 37,294,809	2,284,764
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	155,573,697	191,597,709	△ 36,024,012

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 121,320,732	△ 172,639,341	51,318,609
(2)有形固定資産の取得による支出	4,581,358	0	4,581,358
(3)国庫補助金等による収入	36,654,545	51,481,818	△ 14,827,273
(4)国庫補助金の返還による支出	△ 1,185,044	0	△ 1,185,044
(5)一般会計等からの繰入金による収入	16,180,439	18,824,205	△ 2,643,766
(6)分担金及び負担金による収入	24,238,883	9,300,000	14,938,883
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 40,850,551	△ 93,033,318	52,182,767
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	38,600,000	77,700,000	△ 39,100,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 200,743,192	△ 202,572,091	1,828,899
(3)他会計からの出資による収入	127,152,102	129,735,311	△ 2,583,209
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 34,991,090	4,863,220	△ 39,854,310
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	79,732,056	103,427,611	△ 23,695,555
資 金 期 首 残 高	214,199,508	110,771,897	103,427,611
資 金 期 末 残 高	293,931,564	214,199,508	79,732,056



経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.6 %	97.1 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.5 %	25.4 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.3 %	71.9 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.3 %	105.1 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	151.8 %	97.1 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.0 %	83.4 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01 回	0.01 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.36 回	0.42 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.74 回	1.69 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.09 %	0.11 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.74 %	102.40 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.16 %	102.34 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.99 %	26.16 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	155.47 %	153.43 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	9.09 %	6.24 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いこと示す。

## 業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	102.7 %	103.6 %	
負 荷 率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	85.4 %	81.6 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	37.7 %	37.1 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	44.1 %	45.5 %	
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	129.5 円	130.1 円	
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	171.4 円	146.9 円	
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$	75.6 %	88.6 %	
職 員 一 人 当 たり	処 理 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,525 人	3,425 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	267,275 m <sup>3</sup>	269,964 m <sup>3</sup>
営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	34,628 千円	35,203 千円	

## 5 病院事業会計

### (1) 事業の概要

病院事業は、西予市民病院及び野村病院の2病院で構成され、総診療科数13科、総病床数214床（一般169床・療養43床・感染症2床）で経営を行っている。

慢性的な医師及び看護師不足が続く中、新型コロナウイルス感染症の対応を行いながら、両病院とも地域の二次救急病院としての役割を果たし、令和元年度に改定した「西予市立病院新改革プラン」に基づいて、医療福祉の増進、市民が安心して生活できる環境づくりに寄与している。

両病院の年間延患者数は121,612人、その内入院患者数は39,639人で前年度に比べ11,701人（22.8%）、外来患者数は81,973人で前年度に比べ4,487人（5.2%）それぞれ減少している。（診療科別入院・外来に関する一覧表はP56を参照）

また、建設改良工事（器械備品等整備）の主なものは、西予市民病院の外科用内視鏡システム23,705,000円、医療用画像情報管理システム59,235,000円、野村病院のエレベーター改修工事27,940,000円、臨床輸血検査システム19,574,500円である。

#### ○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、%）

病院名	診療科/病床/患者	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)	
西予市民病院	診療科数	7	7	0	0.0	
	病床数	154	154	0	0.0	
	患者別	入院	24,133	28,193	△ 4,060	△ 14.4
		外来	43,562	45,603	△ 2,041	△ 4.5
野村病院	診療科数	6	6	0	0.0	
	病床数	60	88	△ 28	△ 31.8	
	患者別	入院	15,506	23,147	△ 7,641	△ 33.0
		外来	38,411	40,857	△ 2,446	△ 6.0
合計	診療科数	13	13	0	0.0	
	病床数	214	242	△ 28	△ 11.6	
	患者別	入院	39,639	51,340	△ 11,701	△ 22.8
		外来	81,973	86,460	△ 4,487	△ 5.2
患者総数		121,612	137,800	△ 16,188	△ 11.7	

※外来診療日数 令和4年度 西予市民病院 243日 野村病院 243日  
令和3年度 西予市民病院 242日 野村病院 242日

○ 診療科別入院・外来に関する一覧表

(単位：件、円)

区 分		西予市民病院	野村病院	計	令和3年度	対前年度比較	
入 院	内 科	件 数	11,505	11,960	23,465	28,457	△ 4,992
		金 額	439,072,690	401,847,479	840,920,169	929,279,336	△ 88,359,167
	外 科	件 数	3,150	—	3,150	3,377	△ 227
		金 額	157,864,429	—	157,864,429	147,643,018	10,221,411
	整形 外 科	件 数	6,396	3,546	9,942	15,704	△ 5,762
		金 額	332,598,533	112,448,244	445,046,777	637,606,694	△ 192,559,917
	泌 尿 器 科	件 数	3,082	—	3,082	3,802	△ 720
		金 額	135,461,978	—	135,461,978	152,051,935	△ 16,589,957
	婦人科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—
		金 額	19,475	—	19,475	56,558	△ 37,083
皮 膚 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金 額	158,139	—	158,139	241,924	△ 83,785	
脳神経 外 科	件 数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金 額	0	—	0	56,255	△ 56,255	
計	件 数	<b>24,133</b>	<b>15,506</b>	<b>39,639</b>	<b>51,340</b>	<b>△ 11,701</b>	
	金 額	<b>1,065,175,244</b>	<b>514,295,723</b>	<b>1,579,470,967</b>	<b>1,866,935,720</b>	<b>△ 287,464,753</b>	
外 来	内 科	件 数	15,514	20,544	36,058	37,814	△ 1,756
		金 額	196,494,196	228,655,211	425,149,407	404,466,330	20,683,077
	外 科	件 数	6,233	—	6,233	6,272	△ 39
		金 額	86,860,153	—	86,860,153	72,017,682	14,842,471
	整形 外 科	件 数	(225日) 11,875	(232日) 12,235	24,110	26,384	△ 2,274
		金 額	108,522,617	123,785,361	232,307,978	254,597,892	△ 22,289,914
	泌 尿 器 科	件 数	(228日) 8,500	—	8,500	8,839	△ 339
		金 額	206,547,925	—	206,547,925	211,545,167	△ 4,997,242
	眼 科	件 数	—	(97日) 2,241	2,241	2,280	△ 39
		金 額	—	12,886,611	12,886,611	13,300,326	△ 413,715
心療 内 科	件 数	—	(48日) 1,220	1,220	1,156	64	
	金 額	—	4,006,513	4,006,513	3,577,624	428,889	
婦人科	件 数	(24日) 68	—	68	50	18	
	金 額	694,620	—	694,620	488,327	206,293	
皮 膚 科	件 数	(47日) 1,204	(48日) 1,213	2,417	2,474	△ 57	
	金 額	3,848,578	4,759,324	8,607,902	8,404,053	203,849	
耳鼻咽 喉 科	件 数	—	(95日) 958	958	1,022	△ 64	
	金 額	—	4,789,742	4,789,742	4,649,729	140,013	
脳神経 外 科	件 数	(25日) 168	—	168	169	△ 1	
	金 額	1,118,178	—	1,118,178	1,209,326	△ 91,148	
計	件 数	<b>43,562</b>	<b>38,411</b>	<b>81,973</b>	<b>86,460</b>	<b>△ 4,487</b>	
	金 額	<b>604,086,267</b>	<b>378,882,762</b>	<b>982,969,029</b>	<b>974,256,456</b>	<b>8,712,573</b>	
合 計	件 数	<b>67,695</b>	<b>53,917</b>	<b>121,612</b>	<b>137,800</b>	<b>△ 16,188</b>	
	金 額	<b>1,669,261,511</b>	<b>893,178,485</b>	<b>2,562,439,996</b>	<b>2,841,192,176</b>	<b>△ 278,752,180</b>	

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
医 業 収 益	2,752,185,000	2,707,861,342	68.0	△ 44,323,658	98.4	7,219,138
医 業 外 収 益	1,065,122,000	1,190,313,245	29.9	125,191,245	111.8	2,020,731
特 別 利 益	72,140,000	85,838,847	2.1	13,698,847	119.0	28,918
計	3,889,447,000	3,984,013,434	100.0	94,566,434	102.4	9,268,787

(収益的支出) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
医 業 費 用	4,405,467,000	3,999,873,130	95.5	405,593,870	90.8	60,138,996
医 業 外 費 用	198,504,025	175,369,294	4.2	23,134,731	88.3	427,921
特 別 損 失	12,112,975	12,043,192	0.3	69,783	99.4	414
計	4,616,084,000	4,187,285,616	100.0	428,798,384	90.7	60,567,331

収益的収入の決算額は、予算額を94,566,434円上回り、執行率は102.4%である。内訳は、予算額に対し決算額は、医業収益が44,323,658円下回り、医業外収益が125,191,245円、特別利益が13,698,847円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が428,798,384円で、執行率は90.7%である。不用額の内訳は、医業費用が405,593,870円、医業外費用が23,134,731円、特別損失が69,783円となっている。医業費用の不用額は、給与費263,074,585円、経費85,292,381円、材料費51,962,408円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
出 資 金	4,200,000	4,000,000	0.8	△ 200,000	95.2	0
負担金及び 交 付 金	344,741,000	344,739,416	65.4	△ 1,584	100.0	0
企 業 債	184,000,000	177,900,000	33.8	△ 6,100,000	96.7	0
奨 学 貸 付 返 還 金	240,000	240,000	0.0	0	100.0	0
計	533,181,000	526,879,416	100.0	△ 6,301,584	98.8	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建設改良費	216,611,000	203,204,925	28.3	0	13,406,075	93.8	1,847,315
企 業 債 償 還 金	510,478,000	510,477,058	71.2	0	942	100.0	0
投 資	3,440,000	3,240,000	0.5	0	200,000	94.2	0
計	730,529,000	716,921,983	100.0	0	13,607,017	98.1	1,847,315

資本的収入の決算額は、予算額を6,301,584円下回り、執行率は98.8％である。内訳は、予算額に対し決算額は、出資金が200,000円、負担金及び交付金が1,584円、企業債が6,100,000円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額が13,607,017円で、執行率は98.1％である。不用額の内訳は、建設改良費が13,406,075円、企業債償還金が942円、投資が200,000円となっている。

なお、決算額における資本的収入額526,879,416円が資本的支出額716,921,983円に対して不足する額1,900,425,567円は、過年度分損益勘定留保資金189,711,480円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331,087円をもって補填している。

## ウ 企業債

企業債の発行限度額は、病院施設整備26,000,000円、医療機器購入116,000,000円と定めており、令和3年度繰越額は42,000,000円である。借入金は177,900,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。令和4年度借入金は、これに令和3年度起債前借の長期資金借換額34,700,000円を加えた、212,600,000円である。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和5年3月末現在
西予市民病院	4,577,806,027	125,100,000	286,818,777	4,416,087,250
野村病院	479,211,198	87,500,000	223,658,281	343,052,917
合 計	5,057,017,225	212,600,000	510,477,058	4,759,140,167

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は250,000,000円と定めているが、執行されていない。

## オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費2,692,681,000円、交際費2,800,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が2,427,601,548円、交際費が1,015,740円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり研究研修費、共済追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師確保対策、保育料助成金、感染症対策補助、その他経費補助、事業所内保育運営補助に対するもので、予算額177,499,000円に対して、決算額は161,878,973円である。

区 分	予 算 額	決 算 額
研 究 研 修 費	4,775,000	3,723,346
共 済 追 加 費 用	15,812,000	15,810,678
児 童 手 当	12,320,000	12,254,000
基 礎 年 金 拠 出 金	64,040,000	63,281,837
医 師 確 保 対 策	39,969,000	39,328,025
保 育 料 助 成 金	800,000	682,500
感 染 症 対 策 補 助	5,940,000	5,940,000
そ の 他 経 費 補 助	33,633,000	20,648,587
事 業 所 内 保 育 運 営 補 助	210,000	210,000
計	177,499,000	161,878,973

## キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は700,000,000円と定めており、これに対する執行額は542,850,817円で、予算の範囲内での購入となっている。



### (3) 経営成績（詳細はP64～P67の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 収 益	3,974,746,327	4,105,527,362	△ 130,781,035	△ 3.2
総 費 用	4,180,369,891	4,245,880,425	△ 65,510,534	△ 1.5
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 205,623,564	△ 140,353,063	△ 65,270,501	△ 46.5
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	△ 5.2	△ 3.4	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 697,366,088	△ 557,013,025	△ 140,353,063	△ 25.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 902,989,652	△ 697,366,088	△ 205,623,564	△ 29.5

損益の状況は、総収益3,974,746,327円に対し、総費用4,180,369,891円で、差引205,623,564円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金697,366,088円を加えた当年度未処理欠損金は902,989,652円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ65,270,501円（46.5％）増加している。

#### ア 医業の部

医業収益2,700,642,204円に対し、医業費用は3,939,734,134円で、1,239,091,930円の医業損失が生じている。前年度に比べ医業収益は325,322,008円（10.8％）、医業費用も63,832,212円（1.6％）、それぞれ減少している。医業収益が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、人口減少の影響などにより入院・外来の患者数が減少したことによるものである。医業費用が減少した主な要因は、給与費（給料）、材料費（薬品等）、減価償却の減少によるものである。

## イ 医業外の部

医業外収益1,188,294,194円に対し、医業外費用は228,592,979円で、279,390,715円の医業外損失が生じている。前年度に比べ医業外収益は131,598,181円（12.5%）増加し、医業外費用は10,030,342円（4.2%）減少している。医業外収益が増加した要因は、主に新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金の増加によるものである。また、医業外費用が減少した要因は、企業債利息の減少によるものである。

## ウ 特別損益の部

特別利益85,809,929円に対し、特別損失は12,042,778円で、差引額は73,767,151円で利益が生じている。前年度に比べ特別利益は62,942,792円（275.3%）、特別損失は8,352,020円（226.3%）それぞれ増加している。特別利益が増加した要因は、主に引当金残額の戻入によるものである。また、特別損失が増加した要因は過年度損益修正損の増加によるものである。

## (4) 財政状態（詳細はP68～P69の貸借対照表を参照）

### ア 資産の部

年度末における資産の総額は8,209,210,873円で、内訳は次のとおりである。

#### (ア) 固定資産

固定資産の総額は6,093,069,342円で、前年度に比べ275,801,613円（4.3%）減少している。その内訳は、有形固定資産が219,688,528円（3.8%）、無形固定資産が50,615,227円（16.9%）、投資その他の資産が5,497,858円（2.0%）それぞれ減少している。投資その他の資産の減少は、資本的支出に係る控除対象外消費税及び地方消費税の長期前払消費税への振替額が償却額を下回ったことによるものである。

### (イ) 流動資産

流動資産の総額は2,116,141,531円で、前年度に比べ189,512,059円(8.2%)減少している。その内訳は、未収金が4,616,771円(0.7%)、貯蔵品が7,028,941円(47.8%)それぞれ増加し、現金預金が201,157,771円(12.5%)減少している。

## イ 負債の部

年度末における負債の総額は5,887,016,247円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 固定負債

固定負債の総額は4,387,130,131円で、前年度に比べ186,946,036円(4.1%)減少している。その内訳は、企業債が186,587,986円(4.1%)、引当金が358,050円(1.3%)それぞれ減少している。

### (イ) 流動負債

流動負債の総額は767,155,983円で、前年度に比べ113,178,026円(12.9%)減少している。その内訳は、未払金が33,704,130円(20.0%)、その他流動負債が345,111円(11.2%)それぞれ増加し、一時借入金34,700,000円(皆減)、企業債が111,289,072円(21.8%)、引当金が1,238,195円(0.8%)それぞれ減少している。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は732,730,133円で、前年度に比べ36,433,954円(5.2%)増加している。その内訳は、負担金及び交付金が60,446,161円(17.4%)増加し、補助金が21,488,105円(6.7%)、他会計補助金が2,524,102円(8.6%)それぞれ減少している。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,322,194,626円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は2,637,277,374円で、前年度に比べ4,000,000円(0.2%)増加している。資本金の増加は、他会計出資金の受入れによるものである。

#### (イ) 剰余金

剰余金の総額は△315,082,748円で、前年度に比べ205,623,564円（187.9%）増加している。その内訳は、当年度未処理欠損金205,623,564円（29.5%）の増加である。

なお、前年度未処理欠損金697,366,088円に、当年度純損失205,623,564円を加えた902,989,652円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

#### (5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP70～P71のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは29,588,379円の資金流出で、前年度に比べ214,714,816円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは157,007,666円の資金流入で、前年度に比べ3,474,448円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは328,577,058円の資金流出で、前年度に比べ34,852,865円減少している。その結果、資金期首残高1,608,545,948円に当年度の資金減少額201,157,771円を引いた資金期末残高は1,407,388,177円となっている。資金の減少は、主に企業債の償還によるものである。

#### (6) 経営分析（詳細はP72の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は275.8%、当座比率は272.7%、現金預金比率は183.5%といずれも良好に推移している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は95.08%（前年度比1.61ポイント減）、経常収支比率は93.30%（前年度比2.94ポイント減）と、それぞれ100%を割り込み、医業収支比率も68.55%（前年度比7.03ポイント減）医業損失が生じている。営業分析の結果でも、1日平均患者数は、入院で108.6人と前年度と比べて32.1人、外来も337.3人と前年度と比べて20人それぞれ減少しており、厳しい経営状態が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業	<b>医業収益</b>	<b>2,700,642,204</b>	<b>100.0</b>	<b>3,025,964,212</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 325,322,008</b>	<b>△ 10.8</b>
	入院収益	1,579,470,967	58.5	1,866,935,720	61.7	△ 287,464,753	△ 15.4
	外来収益	982,969,029	36.4	974,256,456	32.2	8,712,573	0.9
	その他医業収益	138,202,208	5.1	184,772,036	6.1	△ 46,569,828	△ 25.2
	<b>医業費用</b>	<b>3,939,734,134</b>	<b>145.9</b>	<b>4,003,566,346</b>	<b>132.3</b>	<b>△ 63,832,212</b>	<b>△ 1.6</b>
	給与費	2,387,463,025	88.4	2,425,261,378	80.1	△ 37,798,353	△ 1.6
	材料費	524,509,827	19.4	551,890,323	18.2	△ 27,380,496	△ 5.0
	経費	564,630,099	20.9	532,207,442	17.6	32,422,657	6.1
	減価償却費	453,406,909	16.8	486,210,463	16.1	△ 32,803,554	△ 6.7
	資産減耗費	3,621,485	0.1	3,036,912	0.1	584,573	19.2
	研究研修費	6,102,789	0.2	4,959,828	0.2	1,142,961	23.0
	<b>①医業利益 (△損失)</b>	<b>△ 1,239,091,930</b>	<b>△ 45.9</b>	<b>△ 977,602,134</b>	<b>△ 32.3</b>	<b>△ 261,489,796</b>	<b>△ 26.7</b>
医 業 外	<b>医業外収益</b>	<b>1,188,294,194</b>	<b>100.0</b>	<b>1,056,696,013</b>	<b>100.0</b>	<b>131,598,181</b>	<b>12.5</b>
	受取利息及び配当金	151,310	0.0	181,520	0.0	△ 30,210	△ 16.6
	他会計補助金	161,668,973	13.6	134,371,765	12.7	27,297,208	20.3
	補助金	244,031,000	20.5	90,809,920	8.6	153,221,080	168.7
	負担金及び金	430,466,751	36.2	510,375,753	48.3	△ 79,909,002	△ 15.7
	長期前受金入	262,474,696	22.1	203,925,966	19.3	58,548,730	28.7
	その他医業外収益	32,959,142	2.8	55,986,351	5.3	△ 23,027,209	△ 41.1
事業所内保育・病児保育運営収益	56,542,322	4.8	61,044,738	5.8	△ 4,502,416	△ 7.4	

(単位：円、%)

区分 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業 外	<b>医業外費用</b>	<b>228,592,979</b>	<b>19.2</b>	<b>238,623,321</b>	<b>22.6</b>	<b>△ 10,030,342</b>	<b>△ 4.2</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,786,728	3.3	44,953,762	4.3	△ 6,167,034	△ 13.7
	長期前払 消費税償却	26,330,531	2.2	28,663,961	2.7	△ 2,333,430	△ 8.1
	雑支出	107,296,559	9.0	104,310,608	9.9	2,985,951	2.9
	事業所内保育・病児 保育運営費	56,179,161	4.7	60,694,990	5.7	△ 4,515,829	△ 7.4
	<b>②医業外利益 (△損失)</b>	<b>959,701,215</b>	<b>80.8</b>	<b>818,072,692</b>	<b>77.4</b>	<b>141,628,523</b>	<b>17.3</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 279,390,715</b>	<b>△ 7.2</b>	<b>△ 159,529,442</b>	<b>△ 3.9</b>	<b>△ 119,861,273</b>	<b>△ 75.1</b>
特 別 損 益	<b>特別利益</b>	<b>85,809,929</b>	<b>100.0</b>	<b>22,867,137</b>	<b>100.0</b>	<b>62,942,792</b>	<b>275.3</b>
	過年度損益修正益	39,979,163	46.6	20,816,713	91.0	19,162,450	92.1
	その他の 特別利益	45,830,766	53.4	2,050,424	9.0	43,780,342	2,135.2
	<b>特別損失</b>	<b>12,042,778</b>	<b>14.0</b>	<b>3,690,758</b>	<b>16.1</b>	<b>8,352,020</b>	<b>226.3</b>
	固定資産 売却却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度 損益修正 損	12,042,778	14.0	3,690,758	16.1	8,352,020	226.3
	その他の 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>	<b>73,767,151</b>	<b>86.0</b>	<b>19,176,379</b>	<b>83.9</b>	<b>54,590,772</b>	<b>284.7</b>
<b>当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 205,623,564</b>	<b>—</b>	<b>△ 140,353,063</b>	<b>—</b>	<b>△ 65,270,501</b>	<b>△ 46.5</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 697,366,088	—	△ 557,013,025	—	△ 140,353,063	△ 25.2
<b>当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>△ 902,989,652</b>	<b>—</b>	<b>△ 697,366,088</b>	<b>—</b>	<b>△ 205,623,564</b>	<b>△ 29.5</b>

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 各病院別損益計算書（消費税抜）

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医 業	<b>医業収益</b>	<b>1,753,151,103</b>	<b>100.0</b>	<b>947,491,101</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 22.0</b>
	入院収益	1,065,175,244	60.8	514,295,723	54.3	△ 4.1	△ 32.0
	外来収益	604,086,267	34.5	378,882,762	40.0	0.6	1.3
	その他医業収益	83,889,592	4.7	54,312,616	5.7	△ 16.4	△ 35.7
	<b>医業費用</b>	<b>2,469,017,771</b>	<b>140.8</b>	<b>1,470,716,363</b>	<b>155.2</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 6.9</b>
	給与費	1,423,360,912	81.2	964,102,113	101.8	2.9	△ 7.5
	材料費	359,128,884	20.5	165,380,943	17.5	△ 1.3	△ 12.1
	経費	379,116,463	19.6	185,513,636	19.6	7.1	4.2
	減価償却費	300,708,684	17.2	152,698,225	16.1	△ 5.4	△ 9.4
	資産減耗費	2,695,469	0.2	926,016	0.1	89.3	△ 42.6
	研究研修費	4,007,359	0.2	2,095,430	0.2	28.5	13.9
<b>①医業利益 (△損失)</b>	<b>△ 715,866,668</b>	<b>△ 40.8</b>	<b>△ 523,225,262</b>	<b>△ 55.2</b>	<b>△ 17.0</b>	<b>△ 43.0</b>	
医 業 外	<b>医業外収益</b>	<b>688,803,166</b>	<b>100.0</b>	<b>499,491,028</b>	<b>100.0</b>	<b>11.3</b>	<b>14.1</b>
	受取利息及び 配当金	2,498	0.0	148,812	0.0	△ 14.7	△ 16.7
	他会計補助金	100,464,363	14.6	61,204,610	12.3	31.5	5.5
	補助金	95,994,000	13.9	148,037,000	29.6	33.7	679.3
	負担金及び 交付金	217,669,035	31.6	212,797,716	42.6	△ 0.4	△ 27.1
	長期前受 入金	198,133,848	28.8	64,340,848	12.9	22.4	53.1
	その他医業外収益	19,997,100	2.9	12,962,042	2.6	△ 31.3	△ 51.8
事業所内保育・病児 保育運営収益	56,542,322	8.2	0	0.0	△ 7.4	—	

(単位：円、%)

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医 業 外	<b>医業外費用</b>	<b>182,272,611</b>	<b>26.5</b>	<b>46,320,368</b>	<b>9.3</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>△ 15.6</b>
	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,934,228	5.1	3,852,500	0.8	△ 3.9	△ 55.2
	長期前払 消費税償却	17,618,541	2.6	8,711,990	1.7	1.2	△ 22.6
	雑支出	73,540,681	10.7	33,755,878	6.8	6.1	△ 3.6
	事業所内保育・病児 保育運営費	56,179,161	8.2	0	0.0	△ 7.4	—
	<b>②医業外利益 (△損失)</b>	<b>506,530,555</b>	<b>73.5</b>	<b>453,170,660</b>	<b>90.7</b>	<b>16.4</b>	<b>18.3</b>
<b>経常利益①+② (△損失)</b>		<b>△ 209,336,113</b>	<b>△ 8.6</b>	<b>△ 70,054,602</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>△ 18.6</b>	<b>511.4</b>
特 別 損 益	<b>特別利益</b>	<b>53,408,987</b>	<b>100.0</b>	<b>32,400,942</b>	<b>100.0</b>	<b>175.5</b>	<b>831.5</b>
	過年度損益修正益	26,658,482	49.9	13,320,681	41.1	42.4	536.7
	その 特別利益	26,750,505	50.1	19,080,261	58.9	3,928.0	1,276.3
	<b>特別損失</b>	<b>5,429,803</b>	<b>10.2</b>	<b>6,612,975</b>	<b>20.4</b>	<b>165.7</b>	<b>301.5</b>
	固定資産 売却損	0	0.0	0	0.0	—	—
	過年度 損益修正損	5,429,803	10.2	6,612,975	20.4	165.7	301.5
	その 特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—
	<b>③特別利益-特別損失 (△損失)</b>	<b>47,979,184</b>	<b>89.8</b>	<b>25,787,967</b>	<b>79.6</b>	<b>176.6</b>	<b>1,308.0</b>
<b>当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)</b>		<b>△ 161,356,929</b>	<b>—</b>	<b>△ 44,266,635</b>	<b>—</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>334.7</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,255,677,301	—	558,311,213	—	△ 14.5	3.5
<b>当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)</b>		<b>△ 1,417,034,230</b>	<b>—</b>	<b>514,044,578</b>	<b>—</b>	<b>△ 12.9</b>	<b>△ 7.9</b>

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。



## ○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

## 資 産 の 部

区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>4,501,313,657</b>	<b>74.2</b>	<b>1,591,755,685</b>	<b>73.4</b>	<b>6,093,069,342</b>	<b>74.1</b>	<b>6,368,870,955</b>	<b>73.4</b>	<b>△ 275,801,613</b>	<b>△ 4.3</b>
有形固定資産	4,140,669,038	68.0	1,429,626,697	66.7	5,570,295,735	67.9	5,789,984,263	66.7	△ 219,688,528	△ 3.8
土地	454,206,904	11.2	467,995,258	10.6	922,202,162	11.2	922,202,162	10.6	0	0.0
建物	3,132,393,331	45.4	579,949,229	45.4	3,712,342,560	45.3	3,932,734,993	45.4	△ 220,392,433	△ 5.6
構築物	141,623,876	3.3	130,286,450	3.2	271,910,326	3.3	280,580,496	3.2	△ 8,670,170	△ 3.1
器械備品	411,712,325	8.1	250,903,912	7.5	662,616,237	8.1	652,921,538	7.5	9,694,699	1.5
車両	732,602	0.0	491,848	0.0	1,224,450	0.0	1,545,074	0.0	△ 320,624	△ 20.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	118,443,845	3.0	131,234,958	3.5	249,678,803	3.0	300,294,030	3.5	△ 50,615,227	△ 16.9
電話加入権	423,886	0.0	0	0.0	423,886	0.0	423,886	0.0	0	0.0
ソフトウェア	118,019,959	3.0	131,234,958	3.5	249,254,917	3.0	299,870,144	3.5	△ 50,615,227	△ 16.9
投資その他の資産	242,200,774	3.2	30,894,030	3.2	273,094,804	3.2	278,592,662	3.2	△ 5,497,858	△ 2.0
投資有価証券	1,900,000	0.0	2,000,000	0.0	3,900,000	0.0	3,900,000	0.0	0	0.0
長期前払消費税	229,050,774	3.1	28,894,030	3.1	257,944,804	3.1	266,442,662	3.1	△ 8,497,858	△ 3.2
長期貸付金	11,250,000	0.1	0	0.1	11,250,000	0.1	8,250,000	0.1	3,000,000	36.4
<b>流動資産</b>	<b>590,950,425</b>	<b>25.8</b>	<b>1,525,191,106</b>	<b>26.6</b>	<b>2,116,141,531</b>	<b>25.9</b>	<b>2,305,653,590</b>	<b>26.6</b>	<b>△ 189,512,059</b>	<b>△ 8.2</b>
現金預金	156,965,055	17.2	1,250,423,122	18.6	1,407,388,177	17.3	1,608,545,948	18.6	△ 201,157,771	△ 12.5
未収金	416,751,871	8.3	267,768,729	7.8	684,520,600	8.3	679,903,829	7.8	4,616,771	0.7
貸倒引当金	△ 14,210,198	△ 0.2	△ 2,992,443	△ 0.2	△ 17,202,641	△ 0.2	△ 16,263,641	△ 0.2	△ 939,000	△ 5.8
貯蔵品	15,983,499	0.3	5,749,255	0.2	21,732,754	0.3	14,703,813	0.2	7,028,941	47.8
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	1,250,000	0.0	1,250,000	0.0	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>5,092,264,082</b>	<b>100.0</b>	<b>3,116,946,791</b>	<b>100.0</b>	<b>8,209,210,873</b>	<b>100.0</b>	<b>8,674,524,545</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 465,313,672</b>	<b>△ 5.4</b>

(単位：円、%)

## 負債・資本の部

科目	西予市民病院		野村病院		計		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>4,138,504,303</b>	<b>81.2</b>	<b>248,625,828</b>	<b>7.9</b>	<b>4,387,130,131</b>	<b>53.4</b>	<b>4,574,076,167</b>	<b>52.7</b>	<b>△ 186,946,036</b>	<b>△ 4.1</b>
企業債	4,121,844,303	80.9	238,107,878	7.6	4,359,952,181	53.1	4,546,540,167	52.4	△ 186,587,986	△ 4.1
引当金	16,660,000	0.3	10,517,950	0.3	27,177,950	0.3	27,536,000	0.3	△ 358,050	△ 1.3
退職給付引当金	16,660,000	0.3	10,517,950	0.3	27,177,950	0.3	27,536,000	0.3	△ 358,050	△ 1.3
<b>流動負債</b>	<b>494,242,135</b>	<b>9.7</b>	<b>272,913,848</b>	<b>8.9</b>	<b>767,155,983</b>	<b>9.4</b>	<b>880,334,009</b>	<b>10.2</b>	<b>△ 113,178,026</b>	<b>△ 12.9</b>
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,700,000	0.4	△ 34,700,000	皆減
企業債	294,242,947	5.8	104,945,039	3.4	399,187,986	4.9	510,477,058	5.9	△ 111,289,072	△ 21.8
未払金	100,957,169	2.0	101,569,978	3.3	202,527,147	2.5	168,823,017	2.0	33,704,130	20.0
引当金	97,435,409	1.9	64,573,000	2.1	162,008,409	2.0	163,246,604	1.9	△ 1,238,195	△ 0.8
賞与引当金	76,376,409	1.5	49,323,000	1.6	125,699,409	1.5	125,144,033	1.4	555,376	0.4
法定福利費引当金	15,860,000	0.3	12,322,000	0.4	28,182,000	0.3	26,322,771	0.3	1,859,229	7.1
退職給付引当金	5,199,000	0.1	2,928,000	0.1	8,127,000	0.1	11,779,800	0.1	△ 3,652,800	△ 31.0
その他流動負債	1,606,610	0.0	1,825,831	0.1	3,432,441	0.0	3,087,330	0.0	345,111	11.2
<b>繰延収益</b>	<b>299,319,637</b>	<b>5.9</b>	<b>433,410,496</b>	<b>13.9</b>	<b>732,730,133</b>	<b>8.9</b>	<b>696,296,179</b>	<b>8.0</b>	<b>36,433,954</b>	<b>5.2</b>
長期前受金	299,319,637	5.9	433,410,496	13.9	732,730,133	8.9	696,296,179	8.0	36,433,954	5.2
補助金	263,571,004	5.2	34,305,103	1.1	297,876,107	3.6	319,364,212	3.7	△ 21,488,105	△ 6.7
他会計補助金	16,218,962	0.3	10,760,363	0.3	26,979,325	0.3	29,503,427	0.3	△ 2,524,102	△ 8.6
負担金及び交付金	19,529,671	0.4	388,220,134	12.5	407,749,805	5.0	347,303,644	4.0	60,446,161	17.4
その他長期前受金	0	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	0	0.0
<b>負債合計</b>	<b>4,932,066,075</b>	<b>96.8</b>	<b>954,950,172</b>	<b>30.7</b>	<b>5,887,016,247</b>	<b>71.7</b>	<b>6,150,706,355</b>	<b>70.9</b>	<b>△ 263,690,108</b>	<b>△ 4.3</b>
<b>資本金</b>	<b>1,113,125,333</b>	<b>21.9</b>	<b>1,524,152,041</b>	<b>48.9</b>	<b>2,637,277,374</b>	<b>32.1</b>	<b>2,633,277,374</b>	<b>30.4</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0.2</b>
<b>剰余金</b>	<b>△ 952,927,326</b>	<b>△ 18.7</b>	<b>637,844,578</b>	<b>20.4</b>	<b>△ 315,082,748</b>	<b>△ 3.8</b>	<b>△ 109,459,184</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 205,623,564</b>	<b>△ 187.9</b>
資本剰余金	454,206,904	8.9	23,000,000	0.7	477,206,904	5.8	477,206,904	5.5	0	0.0
受贈財産評価額	454,206,904	8.9	0	0.0	454,206,904	5.5	454,206,904	5.2	0	0.0
寄附金	0	0.0	23,000,000	0.7	23,000,000	0.3	23,000,000	0.3	0	0.0
利益剰余金	△ 1,407,134,230	△ 27.6	614,844,578	19.7	△ 792,289,652	△ 9.6	△ 586,666,088	△ 6.8	△ 205,623,564	△ 35.0
減債積立金	9,900,000	0.2	30,800,000	1.0	40,700,000	0.5	40,700,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	70,000,000	2.2	70,000,000	0.9	70,000,000	0.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 1,417,034,230	△ 27.8	514,044,578	16.5	△ 902,989,652	△ 11.0	△ 697,366,088	△ 8.1	△ 205,623,564	△ 29.5
<b>資本合計</b>	<b>160,198,007</b>	<b>3.2</b>	<b>2,161,996,619</b>	<b>69.3</b>	<b>2,322,194,626</b>	<b>28.3</b>	<b>2,523,818,190</b>	<b>29.1</b>	<b>△ 201,623,564</b>	<b>△ 8.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,092,264,082</b>	<b>100.0</b>	<b>3,116,946,791</b>	<b>100.0</b>	<b>8,209,210,873</b>	<b>100.0</b>	<b>8,674,524,545</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 465,313,672</b>	<b>△ 5.4</b>

## ○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益	△ 205,623,564	△ 140,353,063	△ 65,270,501
(2) 減価償却費	453,406,909	486,210,463	△ 32,803,554
(3) 賞与引当金の増減額	2,414,605	9,695,597	△ 7,280,992
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 4,010,850	△ 456,600	△ 3,554,250
(5) 貸倒引当金の増減額	939,000	980,337	△ 41,337
(6) 長期前払消費税の増減額	8,497,858	20,526,052	△ 12,028,194
(7) 固定資産除却損	1,628,596	1,800,750	△ 172,154
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 151,310	△ 181,520	30,210
(9) 長期前受金戻入額	△ 308,305,462	△ 205,976,390	△ 102,329,072
(10) 支払利息	38,786,728	44,953,762	△ 6,167,034
(11) 固定資産売却損益	0	0	0
(12) 未収金の増減額	△ 5,555,771	69,649,405	△ 75,205,176
(13) たな卸資産の増減額	△ 7,028,941	1,552,876	△ 8,581,817
(14) その他流動資産の増減額	0	0	0
(15) 未払金の増減額	33,704,130	△ 57,837,648	91,541,778
(16) その他流動負債の増減額	345,111	△ 665,342	1,010,453
(17) 前払費用の増減額	0	0	0
小 計	9,047,039	229,898,679	△ 220,851,640
(18) 利息及び配当金の受取額	151,310	181,520	△ 30,210
(19) 利息の支払額	△ 38,786,728	△ 44,953,762	6,167,034
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 29,588,379	185,126,437	△ 214,714,816

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 167,782,750	△ 85,106,900	△ 82,675,850
(2)有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3)無形固定資産の取得による支出	△ 16,949,000	△ 163,000	△ 16,786,000
(4)貸付による支出	△ 3,240,000	△ 2,400,000	△ 840,000
(5)貸付金の回収による支出	240,000	13,944,006	△ 13,704,006
(6)国庫補助金等による収入	0	0	0
(7)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
(8)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入	344,739,416	234,208,008	110,531,408
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	157,007,666	160,482,114	△ 3,474,448
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	177,900,000	69,500,000	108,400,000
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 510,477,058	△ 366,624,193	△ 143,852,865
(5)他会計からの出資による収入	4,000,000	3,400,000	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 328,577,058	△ 293,724,193	△ 34,852,865
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	△ 201,157,771	51,884,358	△ 253,042,129
資 金 期 首 残 高	1,608,545,948	1,556,661,590	51,884,358
資 金 期 末 残 高	1,407,388,177	1,608,545,948	△ 201,157,771

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	74.2 %	73.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.4 %	52.7 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.2 %	37.1 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	275.8 %	261.9 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	272.7 %	260.0 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.5 %	182.7 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.43 回	0.46 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.22 回	1.31 回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	3.86 回	4.14 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 3.31 %	△ 1.79 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.08 %	96.69 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.30 %	96.24 %
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	68.55 %	75.58 %
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	67.07 %	73.78 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	112.59 %	75.40 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産(現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額)と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、医業収益と医業外収益(一般会計からの繰入金等)で医業費用と医業外費用(支払利息等)をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
	医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収の医業費用に占める割合を示し、比率が高いほど修正医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは修正医業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

## 業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	50.7 %	58.1 %
1日平均患者数	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	108.6 人	140.7 人
	外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	337.3 人	357.3 人
患者1人1日当 たり診療収入	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	39,846 円	36,364 円
	外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,991 円	11,268 円
医業収益に対 する割合	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	19.4 %	18.2 %
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	88.4 %	80.1 %
病床100床当 たり職員数	医 師	$\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	7.5 人	7.0 人
	看 護 部 門		66.8 人	62.4 人
	医 療 技 術 部 門		23.8 人	19.0 人
	事 務 部 門		20.1 人	17.8 人
	そ の 他		46.3 人	40.9 人
	合 計		164.5 人	147.1 人

## 6 野村介護老人保健施設事業会計

### (1) 事業の概要

野村介護老人保健施設は、令和3年度から施設基準を在宅強化型から超強化型に引き上げ、施設介護サービスを行っている。日常生活の自立、在宅復帰及び在宅療養の支援を行い、地域に密着した高齢者ケアに寄与している。

年間の延利用者数は、施設内で新型コロナウイルス感染症が発生したことから、入所は30,037人で前年度に比べ1,102人（3.5%）、通所リハビリは6,306人で前年度に比べ390人（5.8%）それぞれ減少したが、短期入所は1,909人で前年度に比べ33人（1.8%）増加している。

また、建設改良事業（資産取得）は、介護用記録システム2,172,500円、送迎車両1,952,244円等の5件である。

#### ○ 延利用者数実績

（単位：人、%）

区 分	令和4年度 ( A )	令和3年度 ( B )	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)
入 所	30,037	31,139	△ 1,102	△ 3.5
短 期 入 所	1,909	1,876	33	1.8
入所・短期入所 計	31,946	33,015	△ 1,069	△ 3.2
通 所 リ ハ ビ リ	6,306	6,696	△ 390	△ 5.8
合 計	38,252	39,711	△ 1,459	△ 3.7

#### ○ 利用率

（単位：日、人、%）

区 分	令和4年度 ( A )	令和3年度 ( B )	対前年度比較 (A-B)	
入所・短期入所	開 設 日 数	365	365	0
	定 員 数	100	100	0
	延 定 員 数	36,500	36,500	0
	利 用 率 (入所者数/延定員数×100)	87.5	90.5	△ 2.9
通所リハビリ	開 設 日 数	287	299	△ 12
	定 員 数	35	35	0
	延 定 員 数	10,045	10,465	△ 420
	利 用 率 (通所者数/延定員数×100)	62.8	64.0	△ 1.2



## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
施設運営事業収益	513,532,000	514,200,585	83.2	668,585	100.1	144,328
施設運営事業外収益	71,985,000	71,243,885	11.5	△ 741,115	99.0	93,880
特 別 利 益	28,255,000	32,719,219	5.3	4,464,219	115.8	0
計	613,772,000	618,163,689	100.0	4,391,689	100.7	238,208

(収益的支出) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		不用額 ( A - B )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
施設運営事業費用	637,348,000	600,268,812	98.8	37,079,188	94.2	8,619,035
施設運営事業外費用	7,304,000	7,293,456	1.2	10,544	99.9	0
特 別 損 失	0	97,704	0.0	△ 97,704	—	0
計	644,652,000	607,659,972	100.0	36,992,028	94.3	8,619,035

収益的収入の決算額は、予算額を4,391,689円上回り、執行率は100.7%である。内訳は、予算額に対し決算額は、施設運営事業収益が668,585円、特別利益が4,464,219円それぞれ上回り、施設運営事業外収益が741,115円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が36,992,028円で、執行率は94.3%である。不用額の内訳は、施設運営事業費用が37,079,188円、施設運営事業外費用が10,544円となっている。施設運営事業費用の不用額は、給与費19,391,910円、経費11,583,570円、材料費4,169,779円などである。

## イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 ( B - A )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( C )
		( B )	構成 比率			
補 助 金	77,173,000	77,170,151	100.0	△ 2,849	100.0	0
計	77,173,000	77,170,151	100.0	△ 2,849	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 ( A )	決 算 額		翌年度繰越額 ( C )	不用額 ( A - B - C )	執行率 ( B / A )	決算額の内 消費税額 ( D )
		( B )	構成 比率				
建 設 改 良 費	5,078,000	4,784,744	6.0	0	293,256	94.2	417,976
企業債償還金	75,108,000	75,107,779	94.0	0	221	100.0	0
計	80,186,000	79,892,523	100.0	0	293,477	99.6	417,976

資本的収入の決算額は、予算額を2,849円下回り、執行率は100.0％である。当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は293,447円で、執行率は99.6％である。不用額の内訳は、建設改良費が293,256円、企業債償還金が221円となっている。

なお、決算額における資本的収入額77,170,151円が資本的支出額79,892,523円に対して不足する額2,722,372円は、過年度分損益勘定留保資金2,722,372円をもって補填している。

## ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和4年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和5年3月末現在
702,512,265	0	75,107,779	627,404,486

## エ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円と定めているが、執行されていない。

## カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費466,565,000円、交際費70,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が446,888,090円、交際費が1,000円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

## キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、その他（研究研修ほか）に対するもので、予算額109,337,000円に対して、決算額は108,074,107円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	4,848,000	4,848,000
基 礎 年 金 拠 出 金	12,601,000	12,601,000
企 業 債 利 息 償 還	7,294,000	7,293,456
企 業 債 元 金 償 還	75,108,000	75,107,779
そ の 他 ( 研 究 研 修 ほ か )	9,486,000	8,223,872
計	109,337,000	108,074,107

## ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は20,000,000円と定めているが、執行されていない。

### (3) 経営成績（詳細はP82～P83の損益計算書を参照）

#### ○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
総 収 益	617,925,481	588,954,789	28,970,692	4.9
総 費 用	607,421,764	568,202,405	39,219,359	6.9
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）	10,503,717	20,752,384	△ 10,248,667	△ 49.4
純 利 益 率 （△純損失率）	1.7	3.5	—	—
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	△ 16,238,896	△ 36,991,280	20,752,384	56.1
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 5,735,179	△ 16,238,896	10,503,717	64.7

損益の状況は、総収益617,925,481円に対し、総費用は607,421,764円で、差引10,503,717円の純利益となり、純利益から前年度繰越欠損金16,238,896円を差し引いた当年度未処理欠損金は5,735,179円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ10,248,667円（49.4％）減少している。

#### ア 施設運営事業の部

施設運営事業収益514,056,257円に対し、施設運営事業費用は591,649,777円で、77,593,520円の施設運営事業損失が生じている。前年度に比べ施設運営事業収益は6,113,863円（1.2％）減少し、施設運営事業費用は39,425,752円（7.1％）増加している。施設運営事業収入が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症のクラスターが施設内で発生した影響を受け、収益が一時的に大きく減少したことによるものである。また、施設運営事業費用が増加した要因も同様に施設内のクラスターの発生に伴い時間外手当等が増大し、給与費が増加したことによるものである。

#### イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収益71,150,005円に対し、施設運営事業外費用は15,674,283円で、55,475,722円の施設運営事業外利益が生じている。前年度に比べ施設運営事業外収入は28,548,921円（67.0％）増加し、施設運営事業外費用は276,782円（1.7％）減少している。施設運営事業外収益が増加した要因は、施設内クラスター発生に伴う補助金、高騰した電気料金の繰入によるものである。

#### ウ 特別損益の部

特別利益32,719,219円に対し、特別損失は97,704円で、差引額は32,621,515円で利益が生じている。前年度に比べ特別利益は6,535,634円（25.0％）増加し、特別損失は70,389円（257.7％）増加している。特別利益が増加した要因は、過年度分の他会計補助金減価償却見合分収益化額の増加によるものである。

#### (4) 財政状態（詳細はP84～P85の貸借対照表を参照）

##### ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,167,365,427円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定資産

固定資産の総額は965,520,239円で、前年度に比べ44,807,029円（4.4%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が40,675,313円（4.7%）、構築物が2,383,948円（5.1%）、器械備品が2,917,330円（15.2%）それぞれ減少している。

##### (イ) 流動資産

流動資産の総額は201,845,188円で、前年度に比べ1,729,287円（0.9%）増加している。その内訳は、現金預金が19,925,298円（16.4%）減少し、未収金が21,654,585円（27.8%）増加している。

##### イ 負債の部

年度末における負債の総額は997,642,515円で、内訳は次のとおりである。

##### (ア) 固定負債

固定負債の総額は551,408,701円で、前年度に比べ81,599,785円（12.9%）減少している。その内訳は、企業債が81,599,785円（13.0%）減少している。

##### (イ) 流動負債

流動負債の総額は127,320,651円で、前年度に比べ2,118,579円（1.6%）減少している。その内訳は、企業債が6,492,006円（8.6%）増加し、未払金が7,728,807円（32.5%）、引当金が825,000円（2.8%）、その他流動負債が56,778円（5.3%）それぞれ減少している。企業債の増加は、次年度償還元金の増加によるものである。

##### (ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は318,913,163円で、前年度に比べ30,136,905円（10.4%）増加している。その内訳は、補助金が30,136,905円（10.4%）増加している。補助金の増加は、主に一般会計から企業債償還元金に係る補助金を繰入れたことによるものである。

## ウ 資本の部

年度末における資本の総額は169,722,912円で、内訳は次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金の総額は175,458,091円で、前年度と同額である。

### (イ) 剰余金

剰余金の総額は△5,735,179円で、前年度に比べ当年度未処理欠損金は10,503,717円(64.7%)減少している。

なお、前年度未処理欠損金16,238,896円から当年度純利益10,503,717円を差し引いた5,735,179円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰越している。

## (5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP86～P87のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは17,202,926円の資金流出で、前年度に比べ43,613,314円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは72,385,407円の資金流入で、前年度に比べ2,304,533円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは75,107,779円の資金流出で、前年度に比べ4,375,705円減少している。その結果、資金期首残高121,823,623円に当年度の資金減少額19,925,298円を差し引いた資金期末残高は101,898,325円となっている。

## (6) 経営分析 (詳細はP88の経営分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は158.5%、当座比率は158.1%、現金預金比率は80.0%と概ね良好に推移している。また、「損益その他の比率」の総収支比率は101.73% (前年度比1.92ポイント減) と収益で費用を賄うことができているが、経常収支比率は96.36% (前年度比2.69ポイント減)、施設運営事業収支比率は86.89% (7.31ポイント減) と収益で費用を賄うまでには至っていない。これは、新型コロナウイルス感染症の施設内クラスター発生が大きく起因したものである。

なお、経営の状態は施設基準を超強化型に移行後改善が見られ、今後に期待したい。

○ 損益計算書（消費税抜）

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業	<b>施設運営事業収益</b>	<b>514,056,257</b>	<b>100.0</b>	<b>520,170,120</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6,113,863</b>	<b>△ 1.2</b>
	施設介護 給付費収益	412,205,894	80.2	418,264,786	80.4	△ 6,058,892	△ 1.4
	居宅介護 給付費収益	96,953,814	18.8	97,648,534	18.8	△ 694,720	△ 0.7
	その他施設運営 事業収益	4,896,549	1.0	4,256,800	0.8	639,749	15.0
	<b>施設運営事業費用</b>	<b>591,649,777</b>	<b>115.1</b>	<b>552,224,025</b>	<b>106.2</b>	<b>39,425,752</b>	<b>7.1</b>
	給与費	451,688,784	87.9	410,994,357	79.0	40,694,427	9.9
	材料費	43,414,744	8.4	41,734,419	8.1	1,680,325	4.0
	経費	46,651,474	9.1	48,396,607	9.3	△ 1,745,133	△ 3.6
	減価償却費	49,591,773	9.6	50,471,096	9.7	△ 879,323	△ 1.7
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研修費	303,002	0.1	627,546	0.1	△ 324,544	△ 51.7
	<b>①施設運営事業利益 (△損失)</b>	<b>△ 77,593,520</b>	<b>△ 15.1</b>	<b>△ 32,053,905</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>△ 45,539,615</b>	<b>△ 142.1</b>
	施設運営事業外	<b>施設運営事業外収益</b>	<b>71,150,005</b>	<b>100.0</b>	<b>42,601,084</b>	<b>100.0</b>	<b>28,548,921</b>
受取利息及び 配当金		1,029	0.0	942	0.0	87	9.2
他会計補助金		30,903,956	43.4	25,155,917	59.0	5,748,039	22.8
負担金及び交付金		19,336,384	27.2	85,000	0.2	19,251,384	22648.7
長期前受金戻入		18,777,445	26.4	16,561,545	38.9	2,215,900	13.4
その他施設運営 事業外収益		2,131,191	3.0	797,680	1.9	1,333,511	167.2

(単位：円、%)

区分 科目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業外	施設運営事業外費用	15,674,283	22.0	15,951,065	37.4	△ 276,782	△ 1.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,293,456	10.3	8,422,590	19.7	△ 1,129,134	△ 13.4
	雑支出	8,380,827	11.8	7,528,475	17.7	852,352	11.3
	②施設運営事業外利益 (△損失)	55,475,722	78.0	26,650,019	62.6	28,825,703	108.2
経常利益①+② (△損失)		△ 22,117,798	△ 3.8	△ 5,403,886	△ 1.0	△ 16,713,912	△ 309.3
特別損益	特別利益	32,719,219	100.0	26,183,585	100.0	6,535,634	25.0
	過年度損益修正益	32,719,219	100.0	26,183,585	100.0	6,535,634	25.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	特別損失	97,704	0.3	27,315	0.1	70,389	257.7
	過年度損益修正損	97,704	0.3	27,315	0.1	70,389	257.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
③特別利益-特別損失 (△損失)		32,621,515	99.7	26,156,270	99.9	6,465,245	24.7
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		10,503,717	—	20,752,384	—	△ 10,248,667	△ 49.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 16,238,896	—	△ 36,991,280	—	20,752,384	56.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,735,179	—	△ 16,238,896	—	10,503,717	64.7

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。



○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>965,520,239</b>	<b>82.8</b>	<b>1,010,327,268</b>	<b>83.5</b>	<b>△ 44,807,029</b>	<b>△ 4.4</b>
有形固定資産	963,204,539	82.6	1,008,506,368	83.3	△ 45,301,829	△ 4.5
土地	69,451,200	5.9	69,451,200	5.7	0	0.0
建物	828,530,714	71.1	869,206,027	71.8	△ 40,675,313	△ 4.7
構築物	44,474,118	3.8	46,858,066	3.9	△ 2,383,948	△ 5.1
器械備品	16,245,376	1.4	19,162,706	1.6	△ 2,917,330	△ 15.2
車両	4,503,131	0.4	3,828,369	0.3	674,762	17.6
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	2,315,700	0.2	1,820,900	0.2	494,800	27.2
ソフトウェア	2,315,700	0.2	1,820,900	0.2	494,800	27.2
<b>流動資産</b>	<b>201,845,188</b>	<b>17.2</b>	<b>200,115,901</b>	<b>16.5</b>	<b>1,729,287</b>	<b>0.9</b>
現金預金	101,898,325	8.7	121,823,623	10.1	△ 19,925,298	△ 16.4
未収金	99,446,863	8.5	77,792,278	6.4	21,654,585	27.8
貸倒引当金	△ 1,403,000	△ 0.1	△ 1,403,000	△ 0.1	0	0.0
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>1,167,365,427</b>	<b>100.0</b>	<b>1,210,443,169</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,077,742</b>	<b>△ 3.6</b>

(単位：円、%)

## 負 債 ・ 資 本 の 部

区分 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>551,408,701</b>	<b>47.3</b>	<b>633,008,486</b>	<b>52.2</b>	<b>△ 81,599,785</b>	<b>△ 12.9</b>
企業債	545,804,701	46.8	627,404,486	51.8	△ 81,599,785	△ 13.0
引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.4	0	0.0
退職給付引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.4	0	0.0
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>流動負債</b>	<b>127,320,651</b>	<b>10.9</b>	<b>129,439,230</b>	<b>10.7</b>	<b>△ 2,118,579</b>	<b>△ 1.6</b>
企業債	81,599,785	7.0	75,107,779	6.2	6,492,006	8.6
未払金	16,023,254	1.4	23,752,061	2.0	△ 7,728,807	△ 32.5
引当金	28,682,000	2.4	29,507,000	2.4	△ 825,000	△ 2.8
賞与引当金	23,194,000	2.0	24,900,000	2.0	△ 1,706,000	△ 6.9
法定福利費引当金	4,186,000	0.4	4,607,000	0.4	△ 421,000	△ 9.1
退職給付引当金	1,302,000	0.1	0	0.0	1,302,000	皆増
その他流動負債	1,015,612	0.1	1,072,390	0.1	△ 56,778	△ 5.3
<b>繰延収益</b>	<b>318,913,163</b>	<b>27.3</b>	<b>288,776,258</b>	<b>23.9</b>	<b>30,136,905</b>	<b>10.4</b>
長期前受金	318,913,163	27.3	288,776,258	23.9	30,136,905	10.4
補助金	318,839,663	27.3	288,702,758	23.9	30,136,905	10.4
受贈財産評価額	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
<b>負債合計</b>	<b>997,642,515</b>	<b>85.5</b>	<b>1,051,223,974</b>	<b>86.8</b>	<b>△ 53,581,459</b>	<b>△ 5.1</b>
<b>資本金</b>	<b>175,458,091</b>	<b>15.0</b>	<b>175,458,091</b>	<b>14.5</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰余金</b>	<b>△ 5,735,179</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 16,238,896</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>10,503,717</b>	<b>64.7</b>
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	△ 5,735,179	△ 0.5	△ 16,238,896	△ 1.3	10,503,717	64.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,735,179	△ 0.5	△ 16,238,896	△ 1.3	10,503,717	64.7
<b>資本合計</b>	<b>169,722,912</b>	<b>14.5</b>	<b>159,219,195</b>	<b>13.2</b>	<b>10,503,717</b>	<b>6.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,167,365,427</b>	<b>100.0</b>	<b>1,210,443,169</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,077,742</b>	<b>△ 3.6</b>

## ○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)当年度純利益	10,503,717	20,752,384	△ 10,248,667
(2)減価償却費	49,591,773	50,471,096	△ 879,323
(3)賞与引当金の増減額	△ 2,127,000	2,897,000	△ 5,024,000
(4)退職給付引当金の増減額	1,302,000	△ 2,604,000	3,906,000
(5)貸倒引当金の増減額	0	0	0
(6)固定資産除却損	0	0	0
(7)長期前受金戻入額	△ 47,033,246	△ 41,815,589	△ 5,217,657
(8)受取利息及び受取配当金	△ 1,029	△ 942	△ 87
(9)支払利息	7,293,456	8,422,590	△ 1,129,134
(10)未収金の増減額	△ 21,654,585	△ 5,842,156	△ 15,812,429
(11)その他流動資産の増減額	0	0	0
(12)未払金の増減額	△ 7,728,807	2,382,679	△ 10,111,486
(13)その他流動負債の増減額	△ 56,778	518,974	△ 575,752
(14)その他固定負債の増減額	0	△ 350,000	350,000
小 計	△ 9,910,499	34,832,036	△ 44,742,535
(15)利息及び配当金の受取額	1,029	942	87
(16)利息の支払額	△ 7,293,456	△ 8,422,590	1,129,134
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 17,202,926	26,410,388	△ 43,613,314

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 3,486,744	△ 293,700	△ 3,193,044
(2)無形固定資産の取得による支出	△ 1,298,000	△ 357,500	△ 940,500
(3)国庫補助金等による収入	0	0	0
(4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入	77,170,151	70,732,074	6,438,077
(5)未払金の増減額	0	0	0
(6)前払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	72,385,407	70,080,874	2,304,533
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 75,107,779	△ 70,732,074	△ 4,375,705
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 75,107,779	△ 70,732,074	△ 4,375,705
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 ( 減 少 ) 額	△ 19,925,298	25,759,188	△ 45,684,486
資 金 期 首 残 高	121,823,623	96,064,435	25,759,188
資 金 期 末 残 高	101,898,325	121,823,623	△ 19,925,298

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	82.7 %	83.5 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.2 %	52.3 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.9 %	37.0 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.5 %	154.6 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	158.1 %	154.2 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.0 %	94.1 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.52 回	0.50 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.56 回	2.82 回
	未収金回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.71 回	6.82 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 1.86 %	△ 0.44 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.73 %	103.65 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.36 %	99.05 %
	施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	86.89 %	94.20 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	151.45 %	140.14 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、施設運営事業収益と施設運営事業外収益（一般会計からの繰入金等）で施設運営事業費用と施設運営事業外費用（支払利息等）をどの程度賄っているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。